有価証券報告書

(証券取引法第24条第１項に基づく報告書)

事業年度　　自　平成17年４月１日
(第59期)　　至　平成18年３月31日

阪和興業株式会社

(401095)

第59期（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は証券取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

阪 和 興 業 株 式 会 社

目　　次

頁

第59期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
1 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
2 【沿革】 …… 4
3 【事業の内容】 …… 5
4 【関係会社の状況】 …… 8
5 【従業員の状況】 …… 9
第２ 【事業の状況】 …… 10
1 【業績等の概要】 …… 10
2 【受注及び販売の状況】 …… 12
3 【対処すべき課題】 …… 12
4 【事業等のリスク】 …… 14
5 【経営上の重要な契約等】 …… 15
6 【研究開発活動】 …… 15
7 【財政状態及び経営成績の分析】 …… 16
第３ 【設備の状況】 …… 19
1 【設備投資等の概要】 …… 19
2 【主要な設備の状況】 …… 19
3 【設備の新設、除却等の計画】 …… 21
第４ 【提出会社の状況】 …… 22
1 【株式等の状況】 …… 22
2 【自己株式の取得等の状況】 …… 25
3 【配当政策】 …… 26
4 【株価の推移】 …… 26
5 【役員の状況】 …… 27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 …… 30
第５ 【経理の状況】 …… 33
1 【連結財務諸表等】 …… 34
2 【財務諸表等】 …… 63
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 84
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 85
1 【提出会社の親会社等の情報】 …… 85
2 【その他の参考情報】 …… 85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 86

監査報告書 …… 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年６月30日
【事業年度】	第59期(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)
【会社名】	阪和興業株式会社
【英訳名】	HANWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　北　　修　爾
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目３番９号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京本社において行っております。)
【電話番号】	06(6206)3121
【事務連絡者氏名】	経理部長　　森　口　淳　宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地１丁目13番10号
【電話番号】	03(3544)2197
【事務連絡者氏名】	経理部長　　森　口　淳　宏
【縦覧に供する場所】	阪和興業株式会社東京本社 (東京都中央区築地１丁目13番10号) 阪和興業株式会社名古屋支社 (名古屋市東区東桜１丁目13番３号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜１丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高	(百万円)	625,614	682,963	751,964	933,956	1,097,706
経常利益	(百万円)	4,636	8,481	10,439	21,522	18,271
当期純利益	(百万円)	3,586	5,907	5,661	13,704	10,503
純資産額	(百万円)	49,187	52,748	57,757	72,875	86,145
総資産額	(百万円)	284,515	281,557	293,527	376,521	413,020
１株当たり純資産額	(円)	232.40	249.30	272.67	343.82	406.68
１株当たり当期純利益金額	(円)	16.95	27.91	26.43	64.03	48.96
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	17.3	18.7	19.7	19.4	20.9
自己資本利益率	(%)	9.6	11.6	10.2	21.0	13.2
株価収益率	(倍)	8.4	6.3	15.7	6.9	11.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	19,326	3,268	△6,850	△13,340	22,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,352	835	△1,003	△730	△14,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△14,629	△10,114	△10,873	23,523	△7,497
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	35,182	27,808	8,389	17,658	18,985
従業員数	(名)	1,136 [181]	1,239 [221]	1,285 [252]	1,424 [302]	1,519 [334]

(注) １ 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

２ 「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３ 「従業員数」の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高	(百万円)	614,101	671,433	741,053	917,839	1,074,630
経常利益	(百万円)	5,271	8,036	9,514	20,350	17,564
当期純利益	(百万円)	4,500	5,758	5,696	12,951	10,006
資本金	(百万円)	45,651	45,651	45,651	45,651	45,651
発行済株式総数	(株)	211,663,200	211,663,200	211,663,200	211,663,200	211,663,200
純資産額	(百万円)	48,963	54,031	60,226	73,392	85,175
総資産額	(百万円)	288,446	283,505	301,141	373,296	404,791
１株当たり純資産額	(円)	231.33	255.36	284.34	346.26	402.09
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (―)	5.00 (―)	6.00 (―)	9.00 (―)	10.00 (5.00)
１株当たり 当期純利益金額	(円)	21.26	27.21	26.59	60.47	46.61
潜在株式調整後 １株当たり当期純 利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	17.0	19.1	20.0	19.7	21.0
自己資本利益率	(%)	9.5	11.2	10.0	19.4	12.6
株価収益率	(倍)	6.7	6.4	15.6	7.3	11.6
配当性向	(%)	23.5	18.4	22.6	14.9	21.5
従業員数	(名)	844	848	868	898	922

(注) １　「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
２　「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和22年４月１日	大阪市東区に主に鉄鋼製品を扱う卸売業として設立 (資本金198,000円　本店：大阪市)
昭和23年12月	東京出張所(現・東京本社)開設
昭和27年11月	名古屋出張所(現・名古屋支社)開設
昭和38年８月	大阪証券取引所上場
昭和43年９月	ハンワ・アメリカン・コーポレイション設立
昭和45年９月	東京証券取引所上場
昭和46年７月	阪和(香港)有限公司設立
昭和50年11月	ロンドン事務所(現・ロンドン支店)開設
昭和58年７月	東京支社を東京本社に昇格、二本社制を採用
平成６年１月	㈱阪和流通センター設立
平成７年４月	東北支店(仙台市)、九州支店(福岡市)開設
平成13年３月	㈱阪和流通センターの営業をエイチケイ流通センター東京㈱(現・阪和流通センター東京㈱)等三社に譲渡
平成13年４月	㈱阪和流通センターを合併

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社29社及び関連会社６社で構成され、鉄鋼を中心に非鉄、食品、石油製品、木材及び機械等各種商品の販売を主たる事業とし、さらに鋼材加工、非鉄加工及びアミューズメント施設の管理・運営等の事業活動も行っております。

また、当グループは、販路開拓に積極的に取り組んでおり、国内外にわたり営業拠点を充実させております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

鉄鋼事業

主な取扱商品は、条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管及び鉄屑であります。

また、加工及び保管等を行っております。

［主な関係会社］

(販売)

阪和(香港)有限公司、阪和貿易(上海)有限公司、阪和新加坡(私人)有限公司、
ハンワ(マレーシア)SDN.BHD.、韓國阪和興業㈱、阪和泰国㈱、
ハンワ・アメリカン・コーポレイション、阪和エコスチール㈱

(加工及び保管等)

長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司、東莞鉄和金属制品有限公司、
阪和流通センター東京㈱、阪和流通センター大阪㈱、阪和流通センター名古屋㈱、
阪和スチールサービス㈱、エスケーエンジニアリング㈱

非鉄事業

主な取扱商品は、ニッケル、クロム、銅、アルミニウム、合金鉄及び太陽電池原材料であります。

また、リサイクル事業を行っております。

［主な関係会社］

(販売)

阪和(香港)有限公司、阪和貿易(上海)有限公司、阪和新加坡(私人)有限公司、
ハンワ(マレーシア)SDN.BHD.、韓國阪和興業㈱、阪和泰国㈱、
ハンワ・アメリカン・コーポレイション

(加工及び保管等)

阪和流通センター東京㈱、阪和流通センター名古屋㈱

食品事業

主な取扱商品は、水産物及び畜産物であります。

輸入水産物のうち、エビ及びカニについては、国内市場シェアの１割程度を占めており、当事業における主力商品と位置付けております。

［主な関係会社］

(販売)

阪和(香港)有限公司、阪和貿易(上海)有限公司、阪和泰国㈱、
ハンワ・アメリカン・コーポレイション

石油・化成品事業

主な取扱商品は、石油製品、工業薬品、化成品及びセメントであります。

［主な関係会社］

(販売)

阪和貿易(上海)有限公司、阪和新加坡(私人)有限公司、東龍セメント㈱

(保管)

阪和流通センター東京㈱

その他の事業

主な取扱商品は、木材及び機械であります。

また、アミューズメント施設の管理・運営を行っております。

［主な関係会社］

(販売)

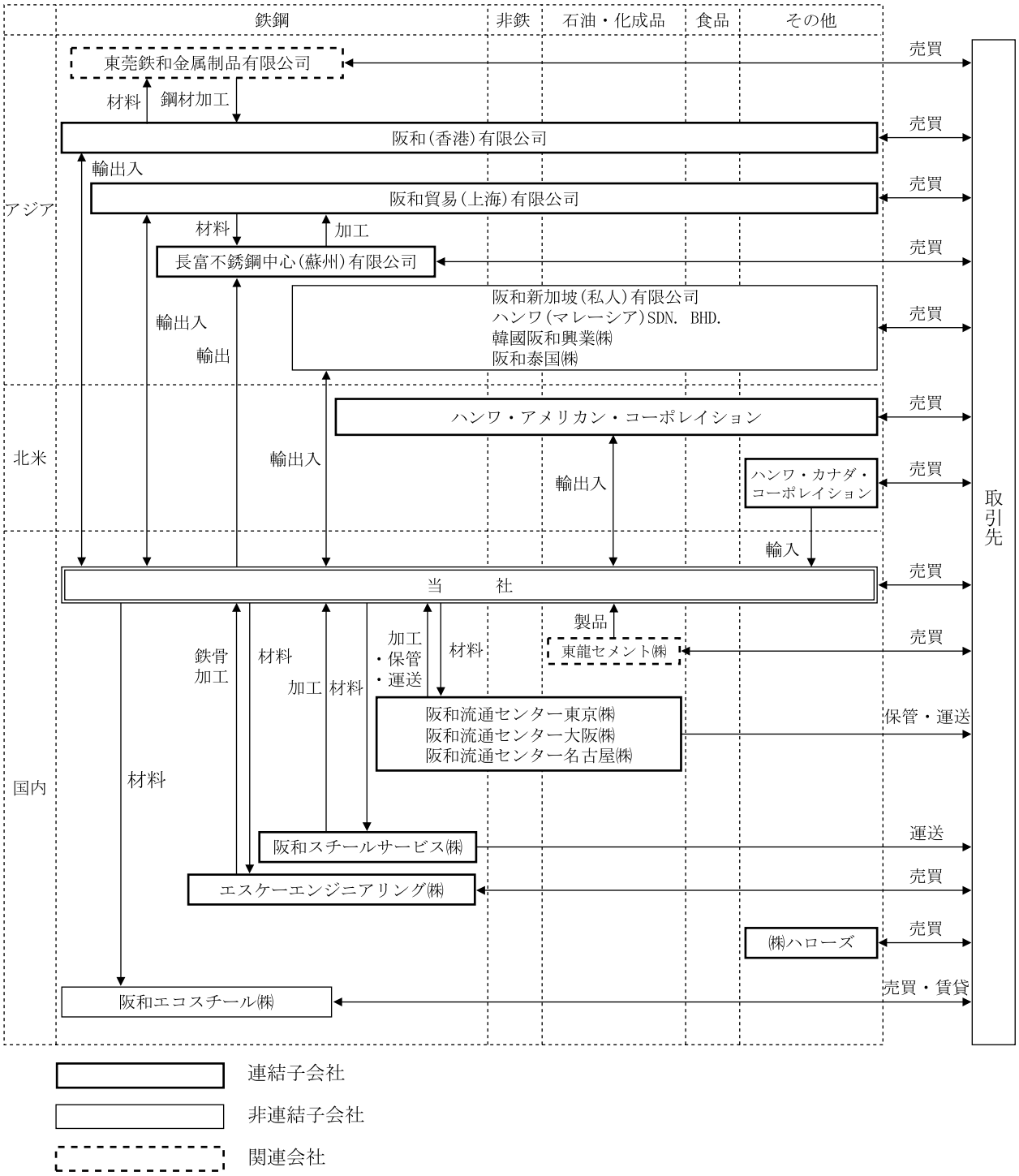
ハンワ・アメリカン・コーポレイション、ハンワ・カナダ・コーポレイション

(アミューズメント施設の管理・運営)

㈱ハローズ

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりになります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハンワ・アメリカン・コーポレイション(注)３	ニュージャージー、米国	US$ 50,000千	鉄鋼、非鉄、食品、その他	100.0	北米地域における商品の仕入及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
ハンワ・カナダ・コーポレイション	バンクーバー、カナダ	CAN$ 300千	その他(木材)	100.0 (100.0)	北米地域における木材の仕入窓口 ハンワ・アメリカン・コーポレイションの子会社 役員の兼任等…有
阪和(香港)有限公司	香港、中国	HK$ 70,000千	鉄鋼、非鉄、食品	100.0	アジア地域における商品の仕入及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
阪和貿易(上海)有限公司	上海、中国	US$ 200千	鉄鋼、非鉄、食品、石油・化成品	100.0	アジア地域における商品の仕入及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	太倉、中国	US$ 11,160千	鉄鋼	58.1	アジア地域における鉄鋼製品の加工及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
阪和流通センター東京㈱	千葉県習志野市	1,000	鉄鋼、非鉄、石油・化成品	100.0	鉄鋼・非鉄製品の加工及び保管等 当社所有土地及び設備の賃借 役員の兼任等…有
阪和流通センター大阪㈱	大阪市住之江区	460	鉄鋼	100.0	鉄鋼製品の加工及び保管等 当社所有土地及び設備の賃借 役員の兼任等…有
阪和流通センター名古屋㈱	愛知県海部郡飛島村	300	鉄鋼、非鉄	100.0	鉄鋼・非鉄製品の加工及び保管等 当社所有土地及び設備の賃借 役員の兼任等…有
エスケーエンジニアリング㈱	千葉県市原市	222	鉄鋼	100.0	鉄骨構造物の設計、製作及び施工 融資 役員の兼任等…有
㈱ハローズ	東京都中央区	200	その他(アミューズメント施設の管理・運営)	100.0	融資・債務保証 役員の兼任等…有
阪和スチールサービス㈱	滋賀県甲賀市	490	鉄鋼	100.0	鉄鋼製品の加工及び販売 融資 役員の兼任等…有

(注) １ 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２ 「議決権の所有割合」の(内書)は間接所有割合であります。
３ 特定子会社であります。
４ 有価証券届出書及び有価証券報告書提出会社はありません。
５ 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載をしておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年３月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄　　鋼	908［ 81］
非　　鉄	77［ 1］
食　　品	84［ 23］
石油・化成品	58［ 3］
そ　の　他	154［213］
全 社(共 通)	238［ 13］
計	1,519［334］

(注) 1　従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)から当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。
2　「従業員数」の［外書］は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3　臨時従業員には、季節工、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
4　全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年３月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
922	37.3	14.6	8,914

(注) 1　従業員数は、当社から関係会社等への出向者を除いた就業人員数であります。
2　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3　海外駐在員17名は従業員数、平均年齢及び平均勤続年数の計算基礎には含み、平均年間給与の計算基礎には含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には労働組合はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比17.5%増の1,097,706百万円となりました。しかしながら損益面におきましては、鉄鋼事業において需給のタイト感が緩和する中で市況が弱含みで推移したことなどから減益となり、非鉄金属事業や石油・化成品事業において増益となりましたものの、営業利益は前連結会計年度比10.9%減の19,690百万円、経常利益は前連結会計年度比15.1%減の18,271百万円、当期純利益は前連結会計年度比23.4%減の10,503百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鉄鋼事業

鉄鋼事業は、中国・東南アジアへの自動車及び家電産業向けの輸出が好調を維持したことと、国内においては、堅調な家電、自動車、産業機械・建設機械及び条鋼製品を中心とした建築向けに積極的な販売に努めました結果、売上高は前連結会計年度比12.0%増の614,045百万円となりましたが、一部汎用鋼板の需給動向が総じて調整局面にあったことなどにより、営業利益は前連結会計年度比23.4%減の14,470百万円となりました。

② 非鉄事業

非鉄事業は、ファンド資金など国際投機資金の影響を受け、国際市況の水準が歴史的な高値で推移する中において需要家は慎重な購買姿勢にありましたが、拡販体制を強化し、南アフリカ・サマンコール社のフェロクロムや太陽電池原料であるシリコンウェハーの取扱いを伸ばしたことなどにより、売上高は前連結会計年度比39.8%増の139,108百万円、営業利益は前連結会計年度比79.6%増の5,358百万円となりました。

③ 食品事業

食品事業は、中国での加工品や大衆魚などの取扱量の拡大に注力しました結果、売上高は前連結会計年度比6.6%増の87,624百万円となりましたが、主力商材である養殖エビなどの水産物市況が低迷する中において、取扱量も伸び悩んだことなどにより、営業利益は前連結会計年度比47.7%減の749百万円となりました。

④ 石油・化成品事業

石油・化成品事業は、中国をはじめとするBRICs諸国などの急速なエネルギー需要の増加に加えて、米国で相次いだハリケーン災害やファンド資金の流入により原油価格が高騰を続ける状況の中、舶用石油の取扱量の増加や厳冬の影響による灯油価格の高騰などにより、売上高は前連結会計年度比35.0%増の210,254百万円、営業利益は前連結会計年度比13.6%増の2,509百万円となりました。

⑤　その他の事業

その他の事業では、木材事業において、国内の合板市況が低迷したことなどから、売上高は前連結会計年度比3.5%減の46,672百万円となりましたが、国内製造業向けの産業用機械の取扱い増加などが寄与し、営業利益は前連結会計年度比19.7%増の1,766百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの業績については、前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,327百万円(7.5%)増加し、18,985百万円となりました。

これは主に営業債権の回収による収入が、投資及び借入金の返済による支出を上回ったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は、22,299百万円となりました(前連結会計年度は13,340百万円の支出)。これは前連結会計年度において大幅に増加した売上債権を、当連結会計年度において回収したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は14,079百万円となり、前連結会計年度比13,349百万円の増加となりました。これは有形固定資産や投資有価証券の取得に伴う支出が増加したことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは8,219百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は、7,497百万円となりました(前連結会計年度は23,523百万円の収入)。これは社債の発行による収入がありましたが、借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

受注実績と販売実績との差異は僅少なため、受注実績の記載は省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
鉄鋼	614,045	12.0
非鉄	139,108	39.8
食品	87,624	6.6
石油・化成品	210,254	35.0
その他	46,672	△3.5
計	1,097,706	17.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、前連結会計年度及び当連結会計年度における当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、米国経済や中東情勢の推移、及び中国経済が需要の牽引を続ける素材市況の変動など世界経済の動向と、確実な回復基調にある日本経済において金融政策の転換が金利・為替動向に及ぼす影響など、商社を取り巻く経営環境は変化が速く、決して予断を許すものではないと考えております。

当社グループ(当社及び連結子会社)は、平成16年５月に平成16年度から平成18年度までの３ヵ年にわたる中期経営計画を策定し、以下の重点経営目標を掲げ、その達成に向けた取組みを進めております。平成18年度はこれら重点目標の総仕上げを行ってまいります。

(1) コア事業の強化、顧客志向・提案型営業の強化

① 鉄鋼事業

・建設・住宅分野におけるエンジニアリング機能、加工機能の強化と提案型営業の推進
・自動車、家電、建機・産機等の分野における商流の強化、新商材の開発
・コイルセンターの機能強化と有力加工メーカーとのアライアンス強化
・商権拡大をめざした出資、買収、業務提携の展開
・流通センターの機能強化と他社物流とのアライアンス

② 非鉄事業

・新規資源ソースの開拓、鉱石資源への参入
・合金鉄、軽金属、太陽電池原料への注力
・中国への原料拡販

③　食品事業

・海外での食品加工品事業の強化と製品販売部門の設立・育成

・国内産水産物の取扱い強化

④　石油・化成品事業

・コジェネレーション事業、燃料電池事業など新エネルギーの実用化に向けた事業展開

・アジア域内における石油製品のトレーディング強化

・故紙リサイクル事業の推進と樹脂原料の海外展開の拡大

・生活関連用品分野の拡大とロジスティックス機能の充実

(2) 海外事業の強化、中国・アセアン市場への資源投入

・海外自動車チームを核とした中国、アセアン地域での自動車業界への展開

・タイ、中国華南でのコイルセンターの新規設立と加工機能のネットワークの拡大

・ベトナム、インド、ロシア、東欧などでの拠点展開の強化

・海外調達機能の強化と品質検査等の管理体制の確立

・中国現地販売のためのリスク管理体制の構築

・加速するFTAの潮流に乗ったビジネスチャンスの捕捉、有望商材の洗い出し

(3) リサイクル事業の強化と新展開

・アーバン・マイニングの視点での資源の収集、最適消費地への販売

・取扱い品種、数量の拡大と効率的な仕入ネットワークの構築

・バーゼル条約適用商材の取扱い強化と産業廃棄物の再資源化

(4) 新規事業の育成と周辺事業の拡大

・ビジネス・インキュベーション・チームによる新規事業への取り組み、産学官連携による新規分野の開拓

・「hanwa-steel.com」の「クレジット機能」をツールとした川下展開と商材拡大

・「hanwa-lumber.com」の機能拡大による木材製品の拡販

(5) 営業生産性の向上

・「業務IT化推進委員会」を母体とした業務改善の検討と実行

・更なる機動性を目指したIT装備の充実

・部門間連携による情報の共有化、収益を向上させる情報ネットワークの構築

・営業展開の活性化と収益向上を目指した権限委譲の促進

(6) 成長戦略を支える「人材政策」と「投資政策」

① 人材政策

・成長戦略実行のための人材育成と採用

A) 研修制度の充実(目的別研修、選抜研修、幹部育成研修、海外プロパー社員研修)

B) 採用形態の多様化

・成果主義の推進と納得性のある評価制度の確立

② 投資政策

・100億円の重点投資枠の設定

・機敏なリスク判断、スピード感のある投資実行体制の追求

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変動

当社グループの全世界における営業収入は、当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア(特に中国を中心とする東アジア)等を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品市況の変動

当社グループでは、鉄鋼製品、非鉄金属、食品および石油・化成品等について流通在庫を有しております。これらは市況商品であるため、需給状況が市況に与える影響が大きく、市況の変動への適切な対応ができなかった場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における商品の仕入と販売が含まれております。各地域における収益、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は当社グループの輸出取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸入取引には好影響を及ぼし、円安は輸入取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸出取引には好影響を及ぼします。

(4) 金利の変動

当社グループは、営業取引および投融資活動において、金融機関からの借入および社債等資本市場からの資金調達を行っております。このうち変動金利による調達につきましては、一部に金利スワップ等を利用して金利変動リスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。従いまして、株価の動向次第では、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 信用リスク

当社グループの事業における売上債権の大部分は、販売先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行ったものであります。当社グループにおいては厳格かつ機敏な与信管理を行ってはおりますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産・民事再生手続等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループは、近年中国を中心とするアジア市場や米国、欧州等の市場に対して積極的に事業進出を行っております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

① 予期しない法律または規制の変更
② 不利な政治的または経済的要因
③ 人材の採用と確保の難しさ
④ 未整備のインフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
⑤ 企業活動にとって不利な税制度への変更
⑥ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等について

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障またはその他の理由による輸出入および販売制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、食品の安全管理、環境・リサイクル関連等の法規制の適用も受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性があるだけでなく、規制への対応がコストの増加につながる可能性もあります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率や期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

① 概要

当連結会計年度における世界経済は、中東地域の治安情勢などの不安要素、米国で相次いだハリケーン災害やファンド資金の流入による原油価格の高騰にもかかわらず、インフレは各国で概ね抑制され、良好な基調が続きました。わが国経済におきましても、企業収益の改善傾向がさらに強まり、民間設備投資や個人消費も堅調に推移するなど、景気は内需を中心として回復基調が鮮明なものとなりました。

このような内外の経済環境の中で、積極的な事業展開に加えて鉄鋼などの市況が高値水準で始まったこともあり、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度に比べ17.5%増の１兆977億円となりました。しかしながら損益面におきましては、需給のタイト感が緩和する中で一部汎用鋼板の市中在庫の増加により市況が弱含みで推移したことなどから鉄鋼事業においては減益となり、非鉄金属事業や石油・化成品事業において拡販と市況の高騰を背景に増益となりましたものの、営業利益は前連結会計年度に比べ10.9%減の196億円、経常利益は前連結会計年度に比べ15.1%減の182億円、当期純利益は前連結会計年度に比べ23.4%減の105億円となりました。

② 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ17.5%増の１兆977億円となりました。そのうち、国内売上高は前連結会計年度に比べ15.0%増の9,103億円となり、海外売上高は前連結会計年度に比べ31.4%増の1,873億円となりました。

鉄鋼事業の売上高は、中国・東南アジアへの自動車及び家電産業向け輸出が好調に推移したことに加え、国内においては、前連結会計年度での鉄鋼市況の上昇により高水準の価格で新年度が始まり、夏場以降需給のタイト感が緩和する中において市況が弱含みで推移したものの、好調な家電、自動車、産業機械・建設機械及び条鋼製品を中心とした建築産業向けに積極的な販売に注力しました結果、前連結会計年度に比べ12.0%増の6,140億円となりました。

非鉄事業の売上高は、国際商品市況がファンド資金など国際投機資金の影響を受けて歴史的な高値水準で推移している環境の中で、注力している南アフリカ・サマンコール社のフェロクロムや太陽電池原料であるシリコンウェハーの取扱い増が寄与し、前連結会計年度に比べ39.8%増の1,391億円となりました。

食品事業の売上高は、主力商材である養殖エビなどの水産物市況が低迷する中において、中国での加工品や大衆魚などの拡販に注力しました結果、前連結会計年度に比べ6.6%増の876億円になりました。

石油・化成品事業の売上高は、原油価格が中国をはじめとするBRICs諸国などでの旺盛な需要に加え、米国でのハリケーン被害やファンド資金の流入により高騰を続ける中、舶用石油の取扱量の増加や厳冬の影響による灯油価格の上昇も寄与し、前連結会計年度に比べ35.0%増の2,102億円となりました。

その他の事業の売上高は、主に木材事業において、国内の合板市況が低迷したことにより、前連結会計年度に比べ3.5%減の466億円となりました。

③　売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は市況商品の価格上昇に伴う仕入価格の上昇により、前連結会計年度に比べ18.6%増の１兆539億円となりました。

販売費及び一般管理費は、業容の拡大による人員増加の影響などから人件費を中心に販売費が９億円増加したため、前連結会計年度に比べ4.3%増の240億円となりました。

④　営業利益

営業利益は、主として売上原価の増加により、前連結会計年度の220億円に対して10.9%減益の196億円となりました。

鉄鋼事業の営業利益は、需給のタイト感が緩和する中において、一部汎用鋼板の市中在庫の増加により市況が弱含みで推移したことなどから、前連結会計年度に比べ23.4%減益の144億円となりました。

非鉄事業の営業利益は、国際市況が高騰する環境の中で、南アフリカ・サマンコール社のフェロクロムやシリコンウェハーなどの拡販による取扱量の増加に加え、利益率の拡大に努めた結果、前連結会計年度に比べ79.6%増益の53億円となりました。

食品事業の営業利益は、中国での加工品の取扱いを増やしたものの、主力商材である養殖エビなどの市況が低迷する中において取扱量も伸び悩んだことなどにより、前連結会計年度に比べて47.7%減益の７億円となりました。

石油・化成品事業の営業利益は、高騰する原油市況の中で舶用石油の取扱い増や、灯油の積極的な拡販と価格の上昇により、前連結会計年度に比べ13.6%増益の25億円となりました。

その他の事業の営業利益は、国内製造業向けの産業機械の取扱い増加などが寄与し、前連結会計年度に比べ19.7%増益の17億円となりました。

⑤　営業外損益

営業外収益は、為替差益の縮小などにより、前連結会計年度に比べ10.2%減少し、23億円となりました。また営業外費用は、旺盛な資金需要に対応した有利子負債に対する支払利息等が増加した結果、前連結会計年度に比べ17.9%増加となる38億円となりました。

⑥　特別損益

特別損失は、前連結会計年度には固定資産の減損損失及び関係会社減資為替差損など39億円を計上しましたが、当連結会計年度におきましては固定資産の減損損失４億円のみとなったことから、前連結会計年度に比べ88.5%減少しました。なお特別利益は当連結会計年度におきましては、発生しておりません。

⑦　法人税等

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に税務上の繰越欠損金が解消したため、法人税等が11.1%増加し、65億円となりました。

⑧　当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ23.4%減の105億円となりました。１株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の64.03円に対し48.96円となりました。

(2) 資本の財源および資金の流動性に係る情報

① 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9.7%増の4,130億円となりました。これは主に非鉄金属や水産物などのたな卸資産の増加や、南アフリカ・サマンコール社への出資など新規の株式取得や保有する上場株式の価格上昇による投資残高の増加によるものであります。

負債につきましては、市況商品の価格上昇により営業債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7.6%増の3,260億円となりました。そのうち、有利子負債につきましては、前連結会年度末に比べ36億円減の1,359億円となり、当連結会計年度末の負債倍率(ネット)は、1.7倍から1.4倍に改善しました。

株主資本につきましては、当期純利益の積み上がりに加え、保有する上場株式の価格上昇に伴う未実現有価証券評価益の増加などにより、前連結会計年度末に比べ18.2%増の861億円となりました。この結果、当連結会計年度末の株主資本比率は、前連結会計年度末の19.4%から20.9%になりました。

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度が133億円の支出であったのに対し、当連結会計年度におきましては222億円の収入となりました。これは、売上高が増収基調にある中で、売上債権の回収サイクルが比較的安定したことなどにより、売上債権の増加額が当連結会計年度におきましては31億円に留まり、前連結会計年度に比べ527億円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べて133億円多い140億円のキャッシュを使用しました。これは、主に当連結会計年度におきましては、財団法人民間都市開発推進機構に売却しておりました土地の買戻しなど有形固定資産の取得に78億円を、また南アフリカ・サマンコール社への出資など投資有価証券の取得に52億円を使用したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度が235億円の収入であったのに対し、当連結会計年度におきましては74億円の支出となりました。これは、当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、銀行借入による営業資金調達を縮小したことによるものであります。

③ 財務政策

当社グループは、運転資金及び投融資資金につきましては、手持ち資金、銀行借入による調達を主としておりますが、当連結会計年度より安定的・機動的な流動性確保のため、資金調達ソースの多様化を図り、資本市場における社債並びにコマーシャル・ペーパー発行による調達も行っております。

このうち、銀行借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が運転資金として使用する現地通貨で調達することが一般的であります。当連結会計年度末現在の短期借入金残高は245億円で、主な通貨は日本円であります。これに対して設備投資などの長期資金は、原則として日本において固定金利の長期借入金で調達しております。当連結会計年度末現在の長期借入金残高は、一年以内の返済予定額264億円を含めて1,013億円であります。

また社債につきましては、当社は発行登録制度に基づき、200億円の国内公募普通社債発行登録枠を登録しております。この発行登録制度のもと、平成17年11月に100億円(年限３年)の普通社債を発行いたしました。

当社グループは平成18年度を最終年度とする中期経営計画において、「攻めの経営」を標榜する成長戦略をとっており、有利子負債の残高については圧縮にはこだわらない方針であります。また資金調達に関しては、当社グループの健全な財務状態、営業活動により得られるキャッシュ・フロー、1,211億円の実行を確約していない未使用の銀行借入枠、及び資本市場における債券発行等により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び投融資資金を調達することは十分可能であると考えております。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の設備投資の総額は4,107百万円(無形固定資産を含む)であり、事業の種類別セグメントの主な内容は次のとおりであります。

鉄鋼事業では、主として阪和スチールサービス㈱及び長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司において鉄鋼加工設備を新設した結果、3,131百万円の設備投資となりました。

非鉄、食品及び石油・化成品の各事業では、既存設備の維持・更新を中心としてそれぞれ58百万円、31百万円及び230百万円の設備投資となりました。

その他の事業では㈱ハローズにおけるアミューズメント施設の新規出店等により、587百万円の設備投資になりました。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年３月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	鉄鋼、非鉄、食品、石油・化成品、その他	本社ビル	345	1,492 (1,434)	30	1,868	328 [19]
東京本社 (東京都中央区)	鉄鋼、非鉄、食品、石油・化成品、その他	本社ビル	428	2,668 (1,189)	35	3,132	414 [27]
名古屋支社 (名古屋市東区) (注) 3	鉄鋼、非鉄、食品、石油・化成品、その他	その他 設備	38	― (―)	25	64	133 [2]
阪和別館 (東京都中央区) (注) 4	その他	賃貸用 オフィス	324	554 (326)	0	879	― [―]
阪和第２別館 (東京都中央区) (注) 4	その他	賃貸用 オフィス	380	407 (240)	―	788	― [―]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、器具備品であります。

2 「従業員数」の［外書］は臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 建物の一部を連結会社以外から賃借しております。なお、事業所に係る賃借料は80百万円であります。

4 連結会社以外への賃貸設備であります。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成18年３月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他の有形固定資産	合計	
阪和流通センター東京㈱ (注)３	本社 (千葉県習志野市)	鉄鋼、非鉄	保管及び加工設備	3,555	6,320 (127,603)	565	10,440	36 [8]
阪和流通センター東京㈱ (注)３	仙台事業所 (宮城県黒川郡大和町)	鉄鋼	保管及び加工設備	109	251 (19,227)	5	366	3 [1]
阪和流通センター東京㈱ (注)３	船橋事業所 (千葉県船橋市)	鉄鋼、石油・化成品	保管及び加工設備	59	1,785 (30,780)	81	1,926	9 [6]
阪和流通センター大阪㈱ (注)３	本社 (大阪市住之江区)	鉄鋼	保管及び加工設備	1,307	3,383 (58,475)	196	4,887	22 [5]
阪和流通センター名古屋㈱ (注)３	本社 (愛知県海部郡飛島村)	鉄鋼、非鉄	保管及び加工設備	1,591	2,269 (74,340)	192	4,053	32 [6]
阪和スチールサービス㈱	本社 (滋賀県甲賀市)	鉄鋼	鋼板加工設備	482	982 (38,812)	623	2,088	43 [14]
エスケーエンジニアリング㈱	本社 (千葉県市原市)	鉄鋼	鉄骨加工設備	104	192 (11,189)	83	380	7 [5]
㈱ハローズ	関東地域営業所 竜ヶ崎店等	その他	アミューズメント設備	265	— (—)	300	565	94 [138]
㈱ハローズ	近畿地域営業所 泉佐野店等	その他	アミューズメント設備	56	— (—)	119	176	10 [29]
㈱ハローズ	中部地域営業所 田富店等	その他	アミューズメント設備	94	— (—)	134	228	18 [40]

(注) １　帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具及び器具備品の合計であります。
２　「従業員数」の［外書］は臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
３　提出会社より「建物及び構築物」、「土地」及び「その他の有形固定資産」の一部を賃借しております。
４　現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成18年３月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他の有形固定資産	合計	
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	本社 (太倉、中国)	鉄鋼	鋼板加工設備	490	— (31,856)	808	1,299	191 [8]

(注) １　帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
２　「従業員数」の［外書］は臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
３　土地を連結会社以外から賃借しております。
４　現在休止中の主要な設備はありません。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年３月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年６月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	211,663,200	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	211,663,200	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年６月28日(注) １	―	211,663,200	―	82,645	△19,227	―
平成13年７月31日(注) ２	―	211,663,200	△36,994	45,651	―	―

(注) １ 資本準備金の減少は、前期の損失処理による取崩しであります。

２ 資本減少の目的は、資本構成の改善であり、平成13年６月28日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、発行済株式数及び券面額の変更は行わず、資本の額に含まれている券面超過額72,062百万円のうち、36,994百万円を減少したものであります。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年３月31日現在)

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	81	65	428	105	10	17,648	18,337	―
所有株式数(単元)	―	67,938	4,628	20,789	27,803	55	89,657	210,870	793,200
所有株式数の割合(%)	―	32.22	2.19	9.86	13.18	0.03	42.52	100.00	―

(注) １　自己株式206,306株は、「個人その他」に206単元、「単元未満株式の状況」に306株含まれております。
２　「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式114単元が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年３月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－11	18,385	8.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町２丁目11－３	9,138	4.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１丁目１－２	5,880	2.78
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－12 晴海アイランド　トリトンスクエアオフィスタワーＺ棟	3,645	1.72
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２－10	2,848	1.35
阪和興業社員持株会	大阪府大阪市中央区伏見町４丁目３－９	2,784	1.31
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人　ゴールドマン・サックス証券会社　東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木６丁目10番１号六本木ヒルズ　森タワー)	2,621	1.24
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー505019 (常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行　兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN,IRELAND (東京都中央区日本橋兜町６番７号)	2,615	1.23
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町１丁目13－１	2,614	1.23
ジブラルタ生命保険株式会社 (一般勘定配当重視口)	東京都千代田区永田町２丁目13－10	2,219	1.05
計	―	52,750	24.92

(注)　バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社他８社の共同保有者から、各社が連名で関東財務局長宛に提出した2006年３月16日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受けており、2006年３月10日現在で提出者及び共同保有者が21,294千株の株券等(株券等保有割合は10.06%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年３月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 210,664,000	210,664	―
単元未満株式	普通株式 793,200	―	―
発行済株式総数	211,663,200	―	―
総株主の議決権	―	210,664	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式114,000株(議決権114個)及び名義人以外から株券喪失登録のある株式2,000株（議決権２個）が含まれております。

２ １単元の株式数は1,000株であります。

３ 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式306株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成18年３月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町四丁目３番９号	206,000	―	206,000	0.10
計	―	206,000	―	206,000	0.10

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率(ROE)と配当性向を勘案し、業績に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業等への積極投資に活用し、企業価値の向上に努めていく所存であります。

当期の利益配当につきましては、以上の方針に基づいて、一株当たり５円としております。これにより既に実施いたしました中間配当一株当たり５円と合わせ、当期の一株当たり年間配当は、前期実績の９円に対して１円増配の10円となっております。なお、配当性向は21.5%であります。

(注)　当期の中間配当に関する取締役会決議日　平成17年11月17日

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
最高(円)	237	195	424	497	552
最低(円)	94	110	169	292	352

(注)　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 １月	２月	３月
最高(円)	472	470	490	529	546	552
最低(円)	426	429	448	460	476	498

(注)　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役社長	―	北　　修　爾	昭和18年１月28日生	昭和41年４月　通商産業省入省 昭和55年４月　外務省在ロス・アンジェルス日本国総領事館領事 昭和58年４月　大阪通商産業局商工部長 昭和62年５月　日本貿易振興会ジャカルタ・センター所長 平成元年10月　関東通商産業局総務企画部長 平成３年６月　経済企画庁長官官房審議官 平成５年６月　通商産業省退官 当社常務取締役に就任 平成６年２月　当社代表取締役社長に就任	326
専務取締役	大阪本店長兼食品・木材統轄	休　井　　匡	昭和19年１月29日生	昭和41年３月　当社入社 平成元年４月　大阪食品部長 平成５年６月　取締役に就任 平成７年４月　常務取締役に就任 平成15年４月　専務取締役に就任 平成18年４月　現職	42
専務取締役	全社鉄鋼・海外営業・薄板国際・非鉄金属・金属原料・特殊金属統轄	古　川　弘　成	昭和21年10月30日生	昭和44年３月　当社入社 平成８年４月　阪和(香港)有限公司副社長兼アジア地域副支配人(中国・香港) 平成９年６月　取締役に就任 平成15年４月　常務取締役に就任 平成17年４月　専務取締役に就任 平成18年４月　現職	29
専務取締役	大阪副本店長兼大阪鉄鋼・機械・経営企画・環境事業統轄	花　房　伯　行	昭和21年９月７日生	昭和46年６月　当社入社 平成９年４月　東京棒鋼・流通販売・建材・建設開発・東北支店担当 平成９年６月　取締役に就任 平成13年４月　常務取締役に就任 平成17年４月　専務取締役に就任 現職	33
常務取締役	経理・財務・関連事業・情報システム・海外統括室統轄	秋　元　哲　郎	昭和23年11月８日生	昭和46年４月　当社入社 平成13年４月　経理担当兼資金部長 平成13年６月　取締役に就任 平成17年４月　常務取締役に就任 平成18年４月　現職	37
常務取締役	燃料・需給・化成品紙料・エコビジネス開発統轄	西　　吉　史	昭和24年７月９日生	昭和48年４月　当社入社 平成11年４月　燃料担当兼東京燃料部長 平成13年６月　取締役に就任 平成18年４月　常務取締役に就任 現職	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役相談役	―	東　田　和　四	大正13年３月26日生	昭和21年10月　㈱久保田鉄工所入社 昭和50年７月　同社専務取締役に就任 昭和53年６月　関西国際空港ビルディング㈱代表取締役社長に就任 平成３年６月　同社代表取締役会長に就任 平成６年６月　当社取締役相談役に就任 平成７年６月　当社取締役相談役退任 当社監査役に就任 平成11年６月　関西国際空港ビルディング㈱最高顧問に就任 平成16年６月　当社監査役退任 当社取締役相談役に就任 平成17年６月　関西国際空港ビルディング㈱最高顧問退任	118
取締役	人事担当	横　田　和　夫	昭和20年９月８日生	昭和43年３月　当社入社 平成２年10月　東京食品部長 平成６年６月　取締役に就任 平成17年４月　現職	30
取締役	LEC推進事業担当兼阪和流通センター東京㈱取締役社長	大　本　　博	昭和20年８月24日生	昭和44年３月　当社入社 平成７年３月　東京薄板部長 平成７年６月　取締役に就任 平成17年４月　現職 (主要な兼職)　阪和流通センター東京㈱取締役社長	43
取締役	法務審査・総務担当兼大阪本社総務部長兼ISO環境管理責任者兼内部統制委員会委員長	北　　卓　治	昭和23年12月24日生	昭和48年４月　㈱大和銀行入行 昭和50年３月　当社入社 平成10年４月　大阪総務部長兼大阪法務審査部長 平成13年６月　取締役に就任 平成18年４月　現職	171
取締役	名古屋支社長	多　田　孝　治	昭和21年11月17日生	昭和44年３月　当社入社 平成16年４月　東京条鋼建材・流通販売・東北支店・東京プロジェクト担当 平成16年６月　取締役に就任 平成18年４月　現職	19
取締役	木材・東京食品担当	馬　締　和　久	昭和25年１月22日生	昭和48年４月　当社入社 平成16年７月　木材部長兼東京食品担当 平成17年６月　取締役に就任 平成18年４月　現職	55
取締役	大阪厚板・鋼板販売・鋼板建材担当	川　西　英　夫	昭和25年３月15日生	昭和48年４月　当社入社 平成17年４月　現職 平成17年６月　取締役に就任	72
取締役	中国総代表兼阪和貿易（上海）有限公司総経理	豊　田　雅　孝	昭和25年５月24日生	昭和49年３月　当社入社 平成17年４月　現職 平成17年６月　取締役に就任 (主要な兼職)　阪和貿易(上海)有限公司董事長総経理	21
取締役	東京鋼板担当	芹　澤　　浩	昭和26年12月26日生	昭和50年４月　当社入社 平成17年４月　東京鋼板担当兼厚板・鋼板販売部長 平成17年６月　取締役に就任 平成18年４月　現職	22
取締役	大阪条鋼建材・流通販売・プロジェクト・九州支店担当	辻　仲　弘　明	昭和27年１月30日生	昭和50年４月　当社入社 平成17年４月　現職 平成17年６月　取締役に就任	28
取締役	海外営業・薄板国際第二担当兼薄板国際第一担当補佐	海老原　　弘	昭和29年11月１日生	昭和52年４月　当社入社 平成17年４月　海外営業・中国アセアン地域戦略担当兼海外営業部長 平成17年６月　取締役に就任 平成18年４月　現職	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	東京条鋼建材・流通販売・プロジェクト開発・北海道支店・東北支店担当	齋藤幸雄	昭和22年８月５日生	昭和45年４月　当社入社 平成18年４月　現職 平成18年６月　取締役に就任 (主要な兼職)　東龍セメント㈱代表取締役	39
取締役	非鉄金属・金属原料・特殊金属担当兼金属原料部長	小笠原朗彦	昭和28年９月30日生	昭和51年４月　当社入社 平成18年４月　現職 平成18年６月　取締役に就任	11
取締役	燃料・需給・化成品紙料担当	松岡良明	昭和27年５月25日生	昭和52年４月　当社入社 平成18年４月　現職 平成18年６月　取締役に就任	10
取締役	大阪薄板・自動車鋼材・アルミステンレス・薄板国際第一担当兼薄板国際第二担当補佐	貝田忠彦	昭和28年７月26日生	昭和52年４月　当社入社 平成18年４月　現職 平成18年６月　取締役に就任	26
常任監査役(常勤)	―	坂東祥三郎	昭和17年11月20日生	昭和41年３月　当社入社 平成５年６月　取締役に就任 平成９年４月　常務取締役に就任 平成16年６月　常務取締役退任 常任監査役に就任	22
監査役	―	真砂博成	昭和３年12月９日生	昭和28年４月　通商産業省入省 昭和51年６月　環境庁長官官房総務課長 昭和53年４月　在アメリカ合衆国日本国大使館公使 昭和57年７月　大阪商工会議所専務理事 平成６年６月　大阪中小企業投資育成㈱代表取締役社長に就任 平成13年６月　当社監査役に就任	23
監査役	―	田口敏明	昭和13年10月20日生	昭和36年４月　㈱住友銀行入行 平成元年10月　同行本店支配人 平成２年２月　㈱住友銀行退職 三洋電機貿易㈱常務取締役に就任 平成８年６月　同社取締役社長に就任 平成13年６月　同社取締役退任 平成15年６月　当社監査役に就任	9
監査役	―	与謝野肇	昭和19年２月11日生	昭和41年４月　㈱日本興業銀行入行 平成４年６月　同行シンガポール支店長 平成７年６月　同行取締役に就任 平成８年６月　興銀インベストメント㈱取締役社長に就任 平成14年４月　みずほキャピタル㈱専務取締役に就任 平成16年３月　同社専務取締役退任 平成16年６月　当社監査役に就任	3
計					1,276

(注) 1　取締役北　卓治は、代表取締役社長北　修爾の弟であります。
2　監査役真砂博成、田口敏明及び与謝野肇は、会社法第２条第16号に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「良き企業市民」たるべき社会的責務を果たし、当社のステークホルダーから「価値ある企業」との評価・支持を得るため、法令及び社会規範を順守した透明性に優れた経営体制の確立を目指しております。

また、企業の社会的責任への活動を積極的に推進し、存在を評価される企業ブランドの確立を目指して、「CSR委員会」を設立してCSR経営を推進しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

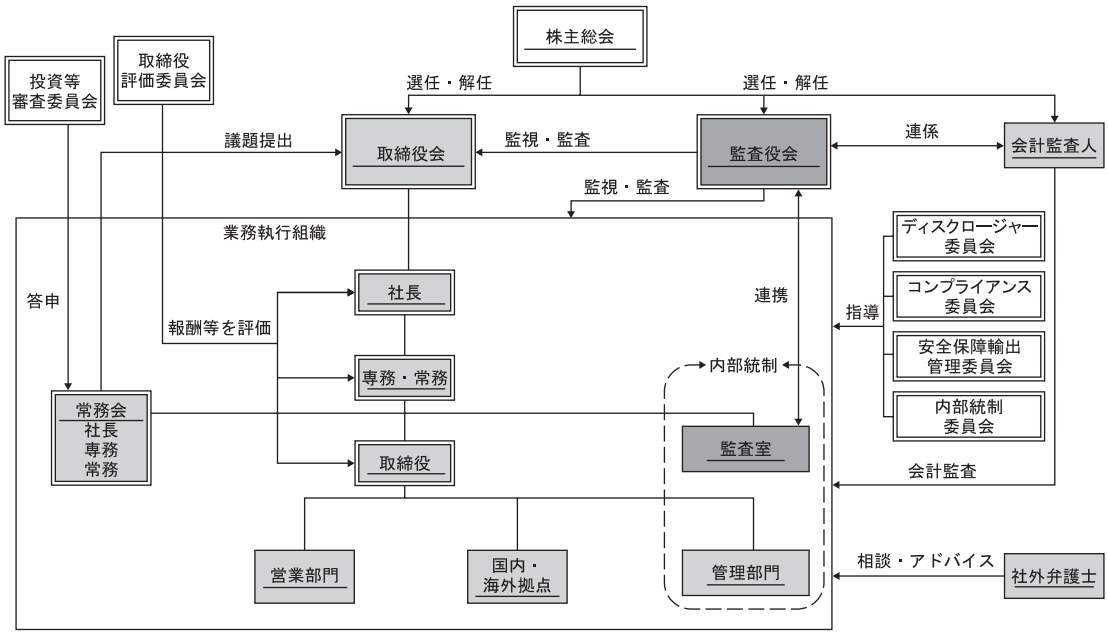
当社は監査役制度を採用しており、株主総会の選任をもって経営機関である取締役会及び業務執行機関である常務会以下の会社組織に対して監視・監査を行い、監査役会においてその結果を承認し、株主総会に報告しております。当事業年度末現在、監査役は４名（内、社外監査役３名）であります。

取締役会は、株主総会において選任された取締役から構成され、原則として毎月１回の頻度で当社グループにとって重要な経営の企画立案及び業務執行の監督を行うため開催しております。当事業年度末現在、取締役は19名（内、社外取締役１名）であります。（なお、平成18年６月29日の定時株主総会をもって、取締役21名（内、社外取締役１名）となっております。）

常務会は、社長、専務及び常務取締役から構成され、当社グループの経営判断に係る重要な事項を取締役会に議題提出するとともに、最高業務執行機関として、経営戦略に沿った業務の執行を強力に推進するため、原則として毎月２回の頻度で開催しております。

役員報酬及び役員人事につきましては、成果主義の観点から、社長を委員長とする取締役評価委員会を年３回開催し、各取締役からのコミットメントの評価及び取締役相互評価を受けた各取締役の総合評価を行い、役員報酬及び役員人事へ反映させております。また、取締役に対する成果主義をより明確にするため、平成17年６月29日開催の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

② 会社の機関と内部統制の関係を図に示すと、次のとおりになります。



③　内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、最高業務執行機関である常務会の下に監査室を設けて、すべての業務の監視・監査を行っております。また、管理部門における経理部・法務審査部なども、会計的・法的な面での内部統制機能の役割を担っております。

会社情報の適時開示に係る内部統制を強化するため、「ディスクロージャー規定」を定めるとともに、ディスクロージャー委員会を設置し、当社グループにおける法的開示・適時開示に関する原則・基本方針の策定や社内体制の整備、また開示情報の重要性・妥当性の判定・判断を行っております。

なお、平成18年５月１日施行の会社法において内部統制システム構築の基本方針を取締役会で決議することが求められたことに伴い、平成18年５月10日開催の取締役会におきまして、内部統制に係る当社の体制及び体制整備に向けた方針を決議しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営及び業務執行全般に関しましては、コンプライアンス委員会・安全保障輸出管理委員会・内部統制委員会などが経営機関及び業務執行機関に対しての諮問機関となり、外部諮問機関として社外弁護士による相談窓口も設けております。また、内部統制としましては、法務審査部が信用リスク・法的規制リスクの監視機能を果たしております。

またコンプライアンス体制につきましては、『企業倫理規範』、『企業倫理行動基準』を定め、『コンプライアンス・マニュアル』を全社員に配布して社員の行動基準とするとともに、コンプライアンス委員会が社内啓蒙と統括管理を行っております。

(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査室において、当社の国内拠点をはじめ、国内グループ会社に対して、主に会計・コンプライアンス面を中心に、専任スタッフ７名体制でモニタリングを行い、毎月内部監査報告を社長に直接行うとともに、常務会にも適宜報告しております。なお、重要な事項につきましては、常務会から取締役会へ報告しております。監査室は、監査役スタッフとしての機能も兼務し、監査役会からの要請に応じて適宜報告を行い、常に監査役と連携を図っております。海外現地法人をはじめとする海外拠点につきましては、海外統括室において、会計・コンプライアンス面を中心に５名体制でモニタリングを行い、毎月取締役全員に報告書を提出するとともに、年２回海外拠点の状況を取締役会に報告しております。また、監査役会の要求に応じて適宜報告も行っております。

監査役監査につきましては、不祥事の未然防止のため予防監査に重点をおき、法令順守・内部統制・リスク管理等の状況につき、対話型監査を実施するとともに、取締役会、常務会及びその他重要な会議に同席して、経営陣の業務執行を監視・監査しております。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査を実施しております。当事業年度におきましては、監査役会は15回開催されました。また、社長並びに各部門管掌役員と適宜意見交換を行い、取締役会に対し監査役意見を表明しております。

会計監査につきましては、当社は、あずさ監査法人と商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定社員　　業務執行社員　　乾　　一　良

指定社員　　業務執行社員　　川　井　一　男

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士８名、会計士補４名であります。

(5) 役員報酬の内容

役員報酬の限度額は株主総会決議で定められており、当事業年度の支払実績は、次のとおりであります。

利益処分による取締役賞与及び退職慰労金を含む取締役報酬総額は717百万円（この他使用人分給料37百万円）であり、当該取締役報酬総額に含まれる社外取締役報酬総額は８百万円であります。

監査役報酬総額は40百万円であり、当該監査役報酬総額に含まれる社外監査役報酬総額は24百万円であります。

なお、会社法の施行に伴い、平成18年６月16日開催の取締役会において、平成18年度より役員報酬および役員賞与を見直し、新たに法人税法第34条第１項第１号に定める「定期同額給与」および同第３号に定める「利益連動給与」の導入を決議いたしました。

このうち「利益連動給与」の算定方法は下記のとおりであり、その算定方法について監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

記

① 業務を執行する取締役に支給する利益連動給与の総額は、提出会社の当該事業年度の当期純利益金額に1.5%を乗じた額(百万円未満切捨)とし、２億円を超えない金額とする。

② 当期純利益金額が30億円未満の場合は利益連動給与を支払わないものとする。

③ 各取締役への支給配分は役職位別とし、各役職位別の支給配分は、①で算定された利益連動給与の総額に④に定める役職位別係数を乗じ、業務を執行する全取締役の係数の合計で除した金額(10万円未満切捨)とする。

④ 各役職位別の係数は、取締役社長1.0、専務取締役0.8、常務取締役0.7、取締役0.6とする。

⑤ 各取締役に支給する額は、それぞれ取締役社長15百万円、専務取締役12百万円、常務取締役10百万円、取締役９百万円を超えない金額とする。

⑥ 業務を執行する期間が当該事業年度の期間の１/２に達しない取締役には利益連動給与を支給しない。

⑦ 業務執行役員でない取締役および監査役には利益連動給与を支給しない。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度における当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に基づく報酬(消費税等控除後)は44百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬(消費税等控除後)は１百万円であります。

(7) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役１名と社外監査役３名を選任しております。当事業年度末現在、当社と社外取締役及び社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)及び前事業年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)及び当事業年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成17年３月31日) 金額(百万円)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成18年３月31日) 金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金	※2		15,573			16,979	
2 受取手形及び売掛金			204,084			208,225	
3 たな卸資産			63,526			76,053	
4 繰延税金資産			1,854			1,355	
5 その他の流動資産			26,993			25,467	
貸倒引当金			△721			△736	
流動資産合計			311,312	82.7		327,346	79.3
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	20,080			20,689		
減価償却累計額		8,511	11,568		9,312	11,376	
(2) 土地	※1		22,687			24,450	
(3) その他の有形固定資産		7,536			8,624		
減価償却累計額		4,413	3,122		5,251	3,373	
有形固定資産合計			37,378	9.9		39,200	9.5
2 無形固定資産	※2		696	0.2		649	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2,3		17,488			33,805	
(2) 長期貸付金			739			438	
(3) 繰延税金資産			19			41	
(4) その他の投資	※3		10,315			12,657	
貸倒引当金			△1,429			△1,118	
投資その他の資産合計			27,134	7.2		45,824	11.1
固定資産合計			65,208	17.3		85,673	20.7
資産合計			376,521	100.0		413,020	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成17年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当連結会計年度 (平成18年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金		117,994		140,078	
2　短期借入金	※２	67,752		51,045	
3　未払法人税等		5,873		3,708	
4　賞与引当金		1,653		1,666	
5　その他の流動負債		27,137		30,825	
流動負債合計		220,410	58.5	227,323	55.0
Ⅱ　固定負債					
1　社債		―		10,000	
2　長期借入金		71,880		74,900	
3　繰延税金負債		2,208		6,979	
4　再評価に係る繰延税金負債	※１	1,134		2,798	
5　退職給付引当金		88		103	
6　役員退職慰労引当金		493		―	
7　土地買戻損失引当金		4,012		―	
8　その他の固定負債		2,720		3,961	
固定負債合計		82,537	21.9	98,742	23.9
負債合計		302,947	80.4	326,066	78.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		697	0.2	808	0.2
(資本の部)					
Ⅰ　資本金	※６	45,651	12.1	45,651	11.1
Ⅱ　資本剰余金		1	0.0	2	0.0
Ⅲ　利益剰余金		23,912	6.4	31,288	7.6
Ⅳ　土地再評価差額金	※１	1,653	0.5	△16	△0.0
Ⅴ　その他有価証券評価差額金		3,871	1.0	10,445	2.5
Ⅵ　為替換算調整勘定		△2,164	△0.6	△1,159	△0.3
Ⅶ　自己株式	※７	△49	△0.0	△67	△0.0
資本合計		72,875	19.4	86,145	20.9
負債、少数株主持分及び資本合計		376,521	100.0	413,020	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			933,956	100.0		1,097,706	100.0
Ⅱ　売上原価	※１		888,766	95.2		1,053,919	96.0
売上総利益			45,189	4.8		43,787	4.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※２		23,098	2.5		24,096	2.2
営業利益			22,091	2.3		19,690	1.8
Ⅳ　営業外収益							
１　受取利息		750			1,164		
２　受取配当金		1,074			661		
３　為替差益		330			―		
４　雑収入		502	2,658	0.3	561	2,387	0.2
Ⅴ　営業外費用							
１　支払利息		2,174			2,542		
２　雑損失		1,053	3,227	0.3	1,263	3,806	0.3
経常利益			21,522	2.3		18,271	1.7
Ⅵ　特別利益							
１　厚生年金基金代行返上益		1,911			―		
２　関係会社株式売却益		359	2,271	0.2	―	―	―
Ⅶ　特別損失							
１　減損損失	※３	1,174			450		
２　土地買戻損失引当金繰入額		1,193			―		
３　関係会社減資為替差損		1,557	3,925	0.4	―	450	0.0
税金等調整前当期純利益			19,868	2.1		17,821	1.7
法人税、住民税及び事業税		5,876			6,530		
法人税等調整額		104	5,981	0.6	736	7,266	0.7
少数株主利益			183	0.0		50	0.0
当期純利益			13,704	1.5		10,503	1.0

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)		当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			―		1
Ⅱ　資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	1	1
Ⅲ　資本剰余金期末残高			1		2
(利益剰余金の部)					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			11,451		23,912
Ⅱ　利益剰余金増加高					
1　当期純利益		13,704		10,503	
2　連結子会社増加に伴う増加高		133		―	
3　土地再評価差額金取崩額		―	13,838	3	10,507
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1　配当金		1,269		2,960	
2　取締役賞与金		70		160	
3　土地再評価差額金取崩額		37		―	
4　従業員奨励及び福利基金による減少高	※１	―	1,377	10	3,131
Ⅳ　利益剰余金期末残高			23,912		31,288

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		19,868	17,821
2　減価償却費		2,022	1,969
3　減損損失		1,174	450
4　貸倒引当金の減少額		△728	△297
5　受取利息及び受取配当金		△1,825	△1,826
6　支払利息		2,174	2,542
7　厚生年金基金代行返上益		△1,911	―
8　関係会社株式売却益		△359	―
9　土地買戻損失引当金繰入額		1,193	―
10　関係会社減資為替差損		1,557	―
11　売上債権の増加額		△55,919	△3,185
12　たな卸資産の増加額		△13,004	△11,778
13　仕入債務の増加額		25,117	21,239
14　債権流動化未収入金の減少額		4,150	―
15　預り金の増加額		5,598	―
16　その他		△1,996	4,953
小計		△12,888	31,888
17　利息及び配当金の受取額		1,801	1,660
18　利息の支払額		△2,111	△2,477
19　法人税等の支払額		△142	△8,772
営業活動によるキャッシュ・フロー		△13,340	22,299

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　定期預金の預入による支出		―	△569
2　定期預金の払戻による収入		1,617	260
3　有形固定資産の取得による支出		△1,438	△7,899
4　有形固定資産の売却による収入		509	40
5　投資有価証券の取得による支出		△1,522	△5,278
6　投資有価証券の売却による収入		552	89
7　貸付けによる支出		△1,194	△724
8　貸付金の回収による収入		935	1,554
9　その他		△190	△1,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		△730	△14,079
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金の純減少額		△14,396	△26,846
2　長期借入れによる収入		40,255	29,470
3　長期借入金の返済による支出		△1,050	△17,050
4　社債の発行による収入		―	9,950
5　配当金の支払額		△1,262	△2,955
6　少数株主への配当金の支払額		―	△49
7　その他		△22	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,523	△7,497
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△377	604
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		9,074	1,327
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		8,389	17,658
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		194	―
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	17,658	18,985

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
1　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　11社 連結子会社名は「第１　企業の概況」の４　関係会社の状況に記載しております。 なお、阪和貿易(上海)有限公司については、連結財務諸表に与える影響が重要になったため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和泰国㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。	1　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　11社 連結子会社名は「第１　企業の概況」の４　関係会社の状況に記載しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和泰国㈱ 阪和エコスチール㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。
2　持分法の適用に関する事項 非連結子会社(阪和泰国㈱他)及び関連会社(東莞鉄和金属制品有限公司他)は、それぞれ当期純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用しておりません。	2　持分法の適用に関する事項 同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 連結子会社名 / 決算日 ハンワ・アメリカン・コーポレイション / ２月末日 ハンワ・カナダ・コーポレイション / ２月末日 阪和(香港)有限公司 / ２月末日 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 / 12月末日 阪和貿易(上海)有限公司 / 12月末日 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	3　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの　評価基準…… 原価基準 評価方法…… 移動平均法	4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
②　デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 評価基準……時価基準 ③　たな卸資産 評価基準……低価基準(切放し方式) 評価方法……主として移動平均法又は個別法	②　デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左 ③　たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産……主として定率法 ②　無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左
――――― (3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左
②　賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	②　賞与引当金 同左
③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社では、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他の投資」として計上しております。	③　退職給付引当金 同左
④　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の見積額を計上しております。	④　役員退職慰労引当金 ――――― (追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を、監査役については平成16年６月28日、取締役については平成17年６月29日をもって廃止し、平成17年６月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打切り支給を決議しました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分を、固定負債の「その他の固定負債」として計上しております。
――――― (追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を、監査役については平成16年６月28日、取締役については平成17年６月29日をもって廃止し、平成17年６月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打切り支給を決議しました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分を、固定負債の「その他の固定負債」として計上しております。	

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
⑤　土地買戻損失引当金 平成９年３月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日(平成19年３月)の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。 ―――――	⑤　土地買戻損失引当金 ――――― (追加情報) 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、平成17年９月20日に同財団より買戻したことに伴い、「土地買戻損失引当金」を全額取崩しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) 重要なリース取引の処理方法 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左
②　ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 b ヘッジ手段…商品先渡取引 ヘッジ対象…非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③　ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	③　ヘッジ方針 同左
④　ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	④　ヘッジ有効性の評価方法 同左

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ②　連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の処理方法 同左 ②　連結納税制度の適用 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項 発生年度に全額償却しております。	6　連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7　利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ケ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の当該金額は113百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1　前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました債権流動化未収入金の増減額は重要性が増加したため、当連結会計年度から「債権流動化未収入金の減少額」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度においては債権流動化未収入金の増加額は△1,970百万円であります。 2　前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増加額」は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の当該金額は415百万円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の百分の十以下となったため、当連結会計年度から「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の当該金額は22百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「預り金の増加額」は重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の当該金額は551百万円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年１月１日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。 当連結会計年度における損益に与えている影響額として、特別利益1,911百万円を計上しております。 (法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第９号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割277百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	――――

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年３月31日)	当連結会計年度 (平成18年３月31日)
※１　土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年３月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第１号に定める方法により算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　1,944百万円	※１　土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年３月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 なお、再評価に係る繰延税金資産について個別に回収可能性を見直した結果、当連結会計年度末の再評価に係る繰延税金負債が1,666百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第１号に定める方法により算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　2,123百万円
※２　担保資産 短期借入金の担保に供している資産 建物及び構築物　436百万円 無形固定資産　56 計　493 対応債務　短期借入金　291 取引保証金等として差入れている資産 現金及び預金　10百万円 投資有価証券　2,728 計　2,738	※２　担保資産 短期借入金の担保に供している資産 建物及び構築物　490百万円 無形固定資産　64 計　555 対応債務　短期借入金　377 取引保証金等として差入れている資産 現金及び預金　10百万円 投資有価証券　4,548 計　4,558
※３　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　1,238百万円 その他の投資(出資金)　431	※３　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　1,278百万円 その他の投資(出資金)　1,130
４　保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を行っております。 (関係会社) 阪和泰国㈱　1,001百万円 韓國阪和興業㈱　243 阪和新加坡(私人)有限公司　124 その他２社　123 計　1,493	４　保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を行っております。 (関係会社) 阪和泰国㈱　611百万円 ハンワ・スチール・サービス・タイランド　354 ハンワ(マレーシア)SDN.BHD.　187 その他３社　301 計　1,454
５　受取手形割引高　3,764百万円	５　受取手形割引高　5,902百万円
※６　発行済株式総数　普通株式　211,663千株	※６　発行済株式総数　普通株式　211,663千株
※７　連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式　普通株式　170千株	※７　連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式　普通株式　206千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
※１　売上原価に算入している低価基準によるたな卸資産評価損の金額 当期末たな卸資産評価損　634百万円	※１　売上原価に算入している低価基準によるたな卸資産評価損の金額 当期末たな卸資産評価損　575百万円
※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料　7,339百万円 賞与引当金繰入額　1,589 役員退職慰労引当金繰入額　70	※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料　7,871百万円 賞与引当金繰入額　1,609
※３　減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)	※３　減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)

場所	事業所又は用途	減損損失	
		土地	計
千葉県習志野市	物流センター	673	673
大阪市住之江区	物流センター	358	358
愛知県海部郡	物流センター	118	118
宮城県黒川郡	物流センター	7	7
三重県志摩市	遊休	15	15
計		1,174	1,174

当社及び連結子会社は主として各事業所をグルーピングの単位としております。
継続的な地価の下落により、上記各事業所における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。
なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。

場所	事業所又は用途	減損損失	
		土地	計
千葉県習志野市	物流センター	257	257
大阪市住之江区	物流センター	155	155
愛知県海部郡	物流センター	30	30
三重県志摩市	遊休	6	6
計		450	450

当社及び連結子会社は主として各事業所をグルーピングの単位としております。
継続的な地価の下落により、上記各事業所における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。
なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
――――	※１　中華人民共和国所在の連結子会社が当該国の法令に基づいて利益処分したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　15,573百万円 預入期間が３ケ月を超える定期預金　△10 その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先　2,094 現金及び現金同等物　17,658	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　16,979百万円 預入期間が３ケ月を超える定期預金　△319 その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先　2,325 現金及び現金同等物　18,985

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th>
<th>当連結会計年度
(自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>残高相当額(百万円)</th></tr>
<tr><td>その他の有形固定資産</td><td>1,308</td><td>601</td><td>707</td></tr>
<tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>150</td><td>52</td><td>98</td></tr>
<tr><td>計</td><td>1,459</td><td>654</td><td>805</td></tr>
</table>
②　未経過支払リース料残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>300百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>520</td></tr>
<tr><td>計</td><td>821</td></tr>
</table>
③　当連結会計年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>348百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>322</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>21</td></tr>
</table>
④　減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。
２　オペレーティング・リース取引
(借手側)
未経過支払リース料
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>40百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>50</td></tr>
<tr><td>計</td><td>90</td></tr>
</table>
</td>
<td>
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>残高相当額(百万円)</th></tr>
<tr><td>その他の有形固定資産</td><td>1,862</td><td>802</td><td>1,059</td></tr>
<tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>149</td><td>78</td><td>70</td></tr>
<tr><td>計</td><td>2,011</td><td>880</td><td>1,130</td></tr>
</table>
②　未経過支払リース料残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>444百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>708</td></tr>
<tr><td>計</td><td>1,152</td></tr>
</table>
③　当連結会計年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>436百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>409</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>29</td></tr>
</table>
④　減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左
支払利息相当額の算定方法
同左
(減損損失について)
同左
２　オペレーティング・リース取引
(借手側)
未経過支払リース料
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>49百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>25</td></tr>
<tr><td>計</td><td>75</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年３月31日)			当連結会計年度 (平成18年３月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	5,004	11,560	6,556	6,031	23,324	17,292
小計	5,004	11,560	6,556	6,031	23,324	17,292
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	395	366	△28	46	36	△9
小計	395	366	△28	46	36	△9
合計	5,399	11,927	6,527	6,077	23,360	17,282

(注)　決算期末日の時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。
なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)			当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	121	1	14	89	37	1
計	121	1	14	89	37	1

3　時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年３月31日)	当連結会計年度 (平成18年３月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,238	1,278
計	1,238	1,278
(2) その他有価証券		
①　非上場株式	2,322	2,738
②　非上場外国株式	―	4,228
③　優先出資証券	2,000	2,000
④　投資事業有限責任組合への出資	―	199
計	4,322	9,166

(デリバティブ取引関係)

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸出入取引等の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。 また、当社は借入金の将来の金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。 さらに、当社は、商品の一部として、非鉄金属、食品及び石油製品を取り扱っているため、それらの将来の価格変動のリスクに備えるため、商品先渡取引及び商品スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ①　ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ　ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 ｂ　ヘッジ手段…商品先渡取引 ヘッジ対象…非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引 ②　ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ③　ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸出入取引等の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。 また、当社は借入金の将来の金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。 さらに、当社は、商品の一部として、非鉄金属、食品及び石油製品等を取り扱っているため、それらの将来の価格変動のリスクに備えるため、商品先渡取引及び商品スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ①　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ②　ヘッジ方針 同左 ③　ヘッジ有効性の評価方法 同左
(2) 取引に対する取組方針 営業部門における通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 財務部門における通貨及び金利関連のデリバティブ取引については、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするものであるため、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 商品関連のデリバティブ取引については、当社が輸入する商品のうち相場が著しく変動する傾向にある非鉄金属の一部、食品の一部及び石油製品の一部についてその取引をヘッジするものであるため、取引量を限度として行うこととし、投機目的による商品市場への参加は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 営業部門における通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 財務部門における通貨及び金利関連のデリバティブ取引については、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするものであるため、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 商品関連のデリバティブ取引については、当社が輸入する商品のうち相場が著しく変動する傾向にある非鉄金属の一部、食品の一部及び石油製品の一部等についてその取引をヘッジするものであるため、取引量を限度として行うこととし、投機目的による商品市場への参加は行わない方針であります。

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。 商品関連における商品先渡取引及び商品スワップ取引については、市場価格変動のリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、商品関連については、いずれも信用度の高いロンドン金属取引所会員等と取引することとしているため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連及び商品関連の各デリバティブ取引の実行及び管理は、「営業部門業務規定」に従い、各部門毎の上席統轄役員の承認を受けております。また「職務権限規定」及びその細則において、取引権限及び取引限度額等が明示されております。 なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることになります。 また、経理部が契約先より定期的に直接残高確認を行ない、各部門の上席統轄役員に報告をするとともに検査室において定期的に調査しております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連及び商品関連の各デリバティブ取引の実行及び管理は、「営業部門業務規定」に従い、各部門毎の上席統轄役員の承認を受けております。また「職務権限規定」及びその細則において、取引権限及び取引限度額等が明示されております。 なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることになります。 また、経理部が契約先より定期的に直接残高確認を行ない、各部門の上席統轄役員に報告をするとともに監査室において定期的に調査しております。
(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	(5) その他 同左

2　取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成17年３月31日)				当連結会計年度 (平成18年３月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建								
米ドル	7,306	516	7,481	△175	8,984	―	9,104	△120
その他の通貨	652	―	663	△11	283	―	285	△1
買建								
米ドル	10,642	1,017	10,893	251	10,283	―	10,506	223
その他の通貨	1,235	―	1,256	20	542	―	554	12
スワップ取引								
受取円・支払米ドル	13,389	―	427	427	14,163	3,175	△1,303	△1,303
計	―	―	―	512	―	―	―	△1,190

(注) 1　時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2　ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

3　「評価損益」は、連結損益計算書に計上しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成17年３月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年３月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(3) 商品関連

種類	前連結会計年度 (平成17年３月31日)				当連結会計年度 (平成18年３月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
先渡取引								
石油製品								
売建	6,141	―	6,231	△89	10,766	―	10,730	35
買建	5,082	―	5,796	713	1,617	―	1,683	65
食品								
売建	13	―	12	0	22	―	24	△1
買建	6	―	6	0	―	―	―	―
非鉄金属								
売建	5,938	―	6,199	△261	5,578	―	5,574	3
買建	3,464	―	3,602	137	1,779	―	1,756	△22
スワップ取引								
石油製品								
受取固定・支払変動	668	―	△63	△63	2,557	―	△70	△70
受取変動・支払固定	3,031	―	216	216	13,857	―	89	89
計	―	―	―	654	―	―	―	101

(注) 1　時価の算定方法

取引所会員等から提示された価格によっております。

2　ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

3　「評価損益」は、連結損益計算書に計上しております。

(退職給付関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日)</th></tr>
<tr><td>1　採用している退職給付制度の概要
当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
当社は、厚生年金基金の代行部分について平成17年１月１日に厚生労働大臣から過去分返上認可を受け、同日付けで厚生年金基金制度及び適格退職年金制度から企業年金基金制度へ移行しております。</td><td>1　採用している退職給付制度の概要
当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
当社は、厚生年金基金の代行部分について平成17年１月１日に厚生労働大臣から過去分返上認可を受け、平成17年５月25日付で国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</td></tr>
<tr><td>2　退職給付債務に関する事項
①　退職給付債務　△20,621百万円
②　年金資産　14,555
③　未積立退職給付債務(①＋②)　△6,065
④　未認識数理計算上の差異　5,388
⑤　未認識過去勤務債務(注)３　1,110
⑥　連結貸借対照表計上額純額(③＋④＋⑤)　432
⑦　前払年金費用　521
⑧　退職給付引当金(⑥－⑦)　△88
(注)　１　厚生年金基金の代行部分返還相当額(最低責任準備金)を退職給付債務及び年金資産に含めて記載しております。
２　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
３　当社が厚生年金基金制度及び適格退職年金制度から企業年金基金制度へ移行したことにより、当連結会計年度において未認識過去勤務債務が発生しております。</td><td>2　退職給付債務に関する事項
①　退職給付債務　△18,532百万円
②　年金資産　14,739
③　未積立退職給付債務(①＋②)　△3,792
④　未認識数理計算上の差異　4,192
⑤　未認識過去勤務債務　1,029
⑥　連結貸借対照表計上額純額(③＋④＋⑤)　1,429
⑦　前払年金費用　1,532
⑧　退職給付引当金(⑥－⑦)　△103
(注)　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</td></tr>
<tr><td>3　退職給付費用に関する事項
①　勤務費用(注)１，２　469百万円
②　利息費用　444
③　期待運用収益　△396
④　数理計算上の差異の費用処理額　647
⑤　過去勤務債務の費用処理額　△24
⑥　割増退職金　27
⑦　退職給付費用(①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥)　1,168
⑧　厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益　△1,911
計(⑦＋⑧)　△743
(注)　１　厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
２　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①　勤務費用」に計上しております。</td><td>3　退職給付費用に関する事項
①　勤務費用(注)　522百万円
②　利息費用　318
③　期待運用収益　△299
④　数理計算上の差異の費用処理額　475
⑤　過去勤務債務の費用処理額　80
⑥　割増退職金　36
⑦　退職給付費用(①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥)　1,135
⑧　厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益　△39
計(⑦＋⑧)　1,096
(注)　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①　勤務費用」に計上しております。</td></tr>
</table>

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ②　割引率　2.0% ③　期待運用収益率　3.0% ④　過去勤務債務の処理年数　14年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。) ⑤　数理計算上の差異の処理年数　14年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①　退職給付見込額の期間配分方法　同左 ②　割引率　同左 ③　期待運用収益率　同左 ④　過去勤務債務の処理年数　同左 ⑤　数理計算上の差異の処理年数　同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年３月31日)		当連結会計年度 (平成18年３月31日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異	23,961百万円	連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異	23,944百万円
減損損失否認額	2,258	減損損失否認額	2,403
土地買戻損失引当金否認額	1,632	土地買戻損失否認額	1,719
賞与引当金否認額	671	土地再評価差額金	1,666
その他	4,105	賞与引当金否認額	675
繰延税金資産小計	32,629	その他	3,721
評価性引当額	△29,677	繰延税金資産小計	34,130
繰延税金資産合計	2,951	評価性引当額	△31,425
繰延税金負債		繰延税金資産合計	2,705
その他有価証券評価差額金	2,656	繰延税金負債	
土地再評価差額金	1,134	その他有価証券評価差額金	7,166
その他	629	土地再評価差額金	2,798
繰延税金負債合計	4,419	その他	1,121
繰延税金負債の純額	1,468	繰延税金負債合計	11,086
		繰延税金負債の純額	8,380
(注)　繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注)　繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,854百万円	流動資産－繰延税金資産	1,355百万円
固定資産－繰延税金資産	19	固定資産－繰延税金資産	41
流動負債－繰延税金負債	―	流動負債－繰延税金負債	―
固定負債－繰延税金負債	2,208	固定負債－繰延税金負債	6,979
再評価に係る繰延税金負債	1,134	再評価に係る繰延税金負債	2,798
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	
法定実効税率	40.7%		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6		
住民税均等割等	0.1		
繰延税金資産に係る評価性引当額	△9.7		
税率相違による影響額	△0.4		
その他	△0.1		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
1　外部顧客に対する売上高	548,149	99,507	82,187	155,726	48,384	933,956	―	933,956
2　セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	(―)	―
計	548,149	99,507	82,187	155,726	48,384	933,956	(―)	933,956
営業費用	529,267	96,524	80,754	153,518	46,909	906,974	4,890	911,864
営業利益	18,882	2,983	1,432	2,208	1,475	26,982	(4,890)	22,091
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	226,288	27,949	30,998	26,797	12,075	324,109	52,411	376,521
減価償却費	1,322	90	35	19	489	1,957	64	2,022
減損損失	1,128	30	―	―	―	1,159	15	1,174
資本的支出	866	41	13	7	455	1,383	155	1,538

(注) 1　事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2　各事業の主な取扱商品は、「第１　企業の概況」の「３　事業の内容」に記載のとおりであります。

3　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,890百万円)の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

4　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(52,411百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
1　外部顧客に対する売上高	614,045	139,108	87,624	210,254	46,672	1,097,706	―	1,097,706
2　セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	(―)	―
計	614,045	139,108	87,624	210,254	46,672	1,097,706	(―)	1,097,706
営業費用	599,574	133,750	86,874	207,745	44,906	1,072,850	5,165	1,078,016
営業利益	14,470	5,358	749	2,509	1,766	24,855	(5,165)	19,690
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	217,013	39,470	37,440	36,041	13,092	343,058	69,961	413,020
減価償却費	1,334	74	32	19	420	1,881	87	1,969
減損損失	433	10	―	―	―	443	6	450
資本的支出	3,131	58	31	230	587	4,039	67	4,107

(注) 1　事業区分は、取扱商品によって区分しております。
2　各事業の主な取扱商品は、「第１　企業の概況」の「３　事業の内容」に記載のとおりであります。
3　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,165百万円)の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。
4　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(69,961百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	129,483	13,124	142,607
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	933,956
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.9	1.4	15.3

(注) 1　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3　各区分に属する主な国又は地域
(1)　アジア……中国・韓国・タイ・シンガポール
(2)　その他の地域……アメリカ・ドイツ

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	164,594	22,760	187,354
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	1,097,706
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.0	2.1	17.1

(注) 1　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3　各区分に属する主な国又は地域
(1)　アジア……中国・韓国・タイ・シンガポール
(2)　その他の地域……アメリカ・ドイツ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	北　富美子	―	―	当社代表取締役社長北修爾の妹	被所有直接0.0	―	―	土地及び建物の賃貸	6	その他の流動負債	0

(注) 1　上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

賃料については、市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に価格決定しております。

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	北　富美子	―	―	当社代表取締役社長北修爾の妹	被所有直接0.0	―	―	土地及び建物の賃貸	6	その他の流動負債	0

(注) 1　上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

賃料については、市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に価格決定しております。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	
１株当たり純資産額	343円82銭	１株当たり純資産額	406円68銭
１株当たり当期純利益金額	64円03銭	１株当たり当期純利益金額	48円96銭
１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	13,704百万円	連結損益計算書上の当期純利益	10,503百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与金)	160 (160)	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与金)	150 (150)
普通株式に係る当期純利益	13,544	普通株式に係る当期純利益	10,353
普通株式の期中平均株式数	211,541千株	普通株式の期中平均株式数	211,479千株
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
阪和興業株式会社	第19回無担保社債	平成17年 11月９日	―	10,000	0.96	無担保社債	平成20年 11月７日
合計	―	―	―	10,000	―	―	―

(注) 連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

１年以内 (百万円)	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
―	―	10,000	―	―

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,702	24,595	2.4	―
１年以内に返済予定の長期借入金	17,050	26,450	0.9	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	71,880	74,900	0.9	平成20年９月30日～ 平成24年２月28日
その他の有利子負債	―	―	―	―
計	139,632	125,945	―	―

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
50	22,625	23,675	23,550

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年３月31日) 金額(百万円)		構成比 (%)	当事業年度 (平成18年３月31日) 金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			10,258			11,002	
2 受取手形	※５		46,319			29,509	
3 売掛金	※５		158,957			178,258	
4 商品			52,832			61,148	
5 未着商品			5,690			7,266	
6 前渡金			17,457			17,497	
7 前払費用			106			80	
8 繰延税金資産			1,702			1,091	
9 関係会社短期貸付金			4,579			4,946	
10 その他の流動資産			3,981			3,337	
貸倒引当金			△727			△752	
流動資産合計			301,158	80.7		313,386	77.4
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		15,857			15,967		
減価償却累計額		6,977	8,879		7,535	8,432	
(2) 構築物		2,113			2,260		
減価償却累計額		710	1,403		813	1,446	
(3) 機械及び装置		822			848		
減価償却累計額		384	437		429	418	
(4) 車両及び運搬具		32			33		
減価償却累計額		25	7		27	5	
(5) 器具及び備品		673			695		
減価償却累計額		552	120		564	130	
(6) 土地	※１		21,950			23,275	
(7) 建設仮勘定			—			40	
有形固定資産合計			32,798	8.8		33,749	8.4

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (平成18年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
2　無形固定資産					
(1) 営業権		4		3	
(2) ソフトウェア		471		391	
(3) その他の無形固定資産		27		66	
無形固定資産合計		503	0.1	461	0.1
3　投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※２	16,216		32,523	
(2) 関係会社株式		14,540		14,569	
(3) 出資金		1,886		2,128	
(4) 関係会社出資金		1,074		1,391	
(5) 長期貸付金		36		29	
(6) 従業員長期貸付金		507		379	
(7) 関係会社長期貸付金		195		530	
(8) 破産債権・更生債権等		1,207		950	
(9) 長期前払費用		7		7	
(10) その他の投資		4,588		5,801	
貸倒引当金		△1,426		△1,117	
投資その他の資産合計		38,835	10.4	57,194	14.1
固定資産合計		72,138	19.3	91,405	22.6
資産合計		373,296	100.0	404,791	100.0

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年３月31日) 金額(百万円)		構成比 (%)	当事業年度 (平成18年３月31日) 金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形			33,610			34,005	
2　買掛金			86,895			107,532	
3　短期借入金			60,814			41,244	
4　未払金			237			243	
5　未払費用			1,040			945	
6　未払法人税等			5,796			3,661	
7　前受金			13,781			15,951	
8　預り金			13,504			14,618	
9　前受収益			59			55	
10　賞与引当金			1,500			1,500	
11　その他の流動負債			420			1,345	
流動負債合計			217,660	58.3		221,103	54.6
Ⅱ　固定負債							
1　社債			—			10,000	
2　長期借入金			71,655			74,725	
3　繰延税金負債			2,227			7,027	
4　再評価に係る繰延税金負債	※１		1,134			2,798	
5　役員退職慰労引当金			493			—	
6　土地買戻損失引当金			4,012			—	
7　その他の固定負債			2,720			3,961	
固定負債合計			82,243	22.0		98,512	24.4
負債合計	※５		299,904	80.3		319,616	79.0
(資本の部)							
Ⅰ　資本金	※３		45,651	12.2		45,651	11.2
Ⅱ　資本剰余金							
その他資本剰余金							
自己株式処分差益		1			2		
資本剰余金合計			1	0.0		2	0.0
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金		345			657		
2　当期未処分利益		21,924			28,501		
利益剰余金合計			22,270	6.0		29,159	7.2
Ⅳ　土地再評価差額金	※１		1,653	0.5		△16	△0.0
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			3,865	1.0		10,445	2.6
Ⅵ　自己株式	※４		△49	△0.0		△67	△0.0
資本合計			73,392	19.7		85,175	21.0
負債資本合計			373,296	100.0		404,791	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			917,839	100.0		1,074,630	100.0
Ⅱ　売上原価	※１						
1　商品期首たな卸高		39,730			52,832		
2　当期商品仕入高		890,041			1,043,544		
合計		929,771			1,096,376		
3　商品期末たな卸高	※２	52,832	876,939	95.5	61,148	1,035,227	96.3
売上総利益			40,899	4.5		39,402	3.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※３		19,960	2.2		20,645	1.9
営業利益			20,939	2.3		18,757	1.8
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		646			1,001		
2　受取配当金		1,114			769		
3　為替差益		332			―		
4　雑収入		423	2,517	0.3	499	2,269	0.2
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		2,122			2,297		
2　雑損失		983	3,105	0.4	1,164	3,462	0.4
経常利益			20,350	2.2		17,564	1.6
Ⅵ　特別利益							
1　厚生年金基金代行返上益		1,911			―		
2　関係会社株式売却益		359	2,271	0.2	―	―	―
Ⅶ　特別損失							
1　減損損失	※４	1,174			450		
2　土地買戻損失引当金繰入額		1,193			―		
3　関係会社減資為替差損		1,557	3,925	0.4	―	450	0.0
税引前当期純利益			18,697	2.0		17,114	1.6
法人税、住民税及び事業税		5,565			6,213		
法人税等調整額		180	5,745	0.6	894	7,107	0.7
当期純利益			12,951	1.4		10,006	0.9
前期繰越利益			9,010			19,654	
中間配当額			―			1,057	
中間配当に伴う利益準備金積立額			―			105	
土地再評価差額金取崩額			△37			3	
当期未処分利益			21,924			28,501	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年６月29日) 金額(百万円)		当事業年度 (平成18年６月29日) 金額(百万円)	
Ⅰ　当期未処分利益			21,924		28,501
Ⅱ　利益処分額					
1　利益準備金		206		120	
2　配当金		1,903		1,057	
3　取締役賞与金		160	2,269	150	1,328
Ⅲ　次期繰越利益			19,654		27,173

(注) 上記（　）内の年月日は、株主総会の承認日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 評価基準…原価基準 評価方法…移動平均法 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②　時価のないもの 評価基準…原価基準 評価方法…移動平均法	1　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 同左 ②　時価のないもの 同左
2　デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準 時価基準	2　デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準 同左
3　商品、未着商品の評価基準及び評価方法 評価基準…低価基準(切放し方式) 評価方法…移動平均法又は個別法	3　商品、未着商品の評価基準及び評価方法 同左
4　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産…定率法 ただし、賃貸資産の一部については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産…定額法 なお、償却年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法	4　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
――――	5　繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	6　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
6　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	7　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他の投資」として計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末の見積額を計上しております。 ――――――	(4) 役員退職慰労引当金 ――――― (追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を、監査役については平成16年６月28日、取締役については平成17年６月29日をもって廃止し、平成17年６月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打切り支給を決議しました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分を、固定負債の「その他の固定負債」として計上しております。
(5) 土地買戻損失引当金 平成９年３月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日(平成19年３月)の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。 ――――――	(5) 土地買戻損失引当金 ――――― (追加情報) 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、平成17年９月20日に同財団より買戻したことに伴い、「土地買戻損失引当金」を全額取崩しております。
７　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	８　リース取引の処理方法 同左
８　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。	９　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 b ヘッジ手段…商品先渡取引 ヘッジ対象…非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同左
9　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	10　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期差入保証金」は、資産の総額の百分の一以下となったため、当事業年度から「その他の投資」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の当該金額は3,121百万円であります。	(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「為替差益」として区分掲記しておりました為替差損益は、当事業年度においては為替差損となり、営業外費用の総額の百分の十以下となったため、「雑損失」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の当該金額は39百万円であります。

(追加情報)

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
(厚生年金基金の代行部分の返上) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年１月１日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。 当事業年度における損益に与えている影響額として、特別利益1,911百万円を計上しております。 (法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第９号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割251百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	――――

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年３月31日)	当事業年度 (平成18年３月31日)
※１　土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年３月31日において、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第１号に定める方法により算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　1,944百万円	※１　土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年３月31日に事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 なお、再評価に係る繰延税金資産について個別に回収可能性を見直した結果、当事業年度末の再評価に係る繰延税金負債が1,666百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第１号に定める方法により算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　2,123百万円
※２　担保資産 取引保証金等として差入れている資産 投資有価証券　2,728百万円	※２　担保資産 取引保証金等として差入れている資産 投資有価証券　4,548百万円
※３　会社が発行する株式　普通株式　570,000千株 発行済株式総数　普通株式　211,663	※３　会社が発行する株式　普通株式　570,000千株 発行済株式総数　普通株式　211,663
※４　会社が保有する自己株式　普通株式　170千株	※４　会社が保有する自己株式　普通株式　206千株
※５　関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記されたものを除く。) 売掛金　10,188百万円 負債合計　5,879	※５　関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記されたものを除く。) 受取手形及び売掛金　10,985百万円 負債合計　6,892
６　保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証を行っております。 (関係会社) ハンワ・アメリカン・コーポレイション　2,812百万円 ㈱ハローズ　2,280 阪和(香港)有限公司　1,718 阪和泰国㈱　1,001 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司　805 その他５社　717 計　9,335	６　保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証を行っております。 (関係会社) ハンワ・アメリカン・コーポレイション　2,930百万円 ㈱ハローズ　2,685 阪和(香港)有限公司　2,290 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司　1,596 阪和貿易(上海)有限公司　902 その他６社　1,454 計　11,860
７　受取手形割引高　3,764百万円	７　受取手形割引高　5,902百万円

前事業年度 (平成17年３月31日)	当事業年度 (平成18年３月31日)
８　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,564百万円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第７条の２第１項の規定により、配当に充当することが制限されております。	８　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,803百万円であります。

(損益計算書関係)

<table>
<tr>
<th>前事業年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th>
<th>当事業年度
(自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>※１　売上原価には、貿易取引に係る輸出手形割引料及び輸入ユーザンス金利を含んでおります。
※２　低価基準により評価減を行い、586百万円を減額しております。
※３　販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
旅費・交通費　1,513百万円
従業員給料　5,945
賞与金　1,873
賞与引当金繰入額　1,500
退職給付費用　1,055
役員退職慰労引当金繰入額　70
福利厚生費　1,107
減価償却費　452
倉庫経費　1,521
※４　減損損失
当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
(単位：百万円)
<table>
<tr><th rowspan="2">場所</th><th rowspan="2">事業所又は用途</th><th colspan="2">減損損失</th></tr>
<tr><th>土地</th><th>計</th></tr>
<tr><td>千葉県習志野市</td><td>物流センター</td><td>673</td><td>673</td></tr>
<tr><td>大阪市住之江区</td><td>物流センター</td><td>358</td><td>358</td></tr>
<tr><td>愛知県海部郡</td><td>物流センター</td><td>118</td><td>118</td></tr>
<tr><td>宮城県黒川郡</td><td>物流センター</td><td>7</td><td>7</td></tr>
<tr><td>三重県志摩市</td><td>遊休</td><td>15</td><td>15</td></tr>
<tr><td colspan="2">計</td><td>1,174</td><td>1,174</td></tr>
</table>
当社は主として各事業所をグルーピングの単位としております。
継続的な地価の下落により、上記各事業所における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。
なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</td>
<td>※１　同左
※２　低価基準により評価減を行い、550百万円を減額しております。
※３　販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
旅費・交通費　1,702百万円
従業員給料　6,258
賞与金　1,863
賞与引当金繰入額　1,500
福利厚生費　1,250
減価償却費　452
倉庫経費　1,444
※４　減損損失
当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
(単位：百万円)
<table>
<tr><th rowspan="2">場所</th><th rowspan="2">事業所又は用途</th><th colspan="2">減損損失</th></tr>
<tr><th>土地</th><th>計</th></tr>
<tr><td>千葉県習志野市</td><td>物流センター</td><td>257</td><td>257</td></tr>
<tr><td>大阪市住之江区</td><td>物流センター</td><td>155</td><td>155</td></tr>
<tr><td>愛知県海部郡</td><td>物流センター</td><td>30</td><td>30</td></tr>
<tr><td>三重県志摩市</td><td>遊休</td><td>6</td><td>6</td></tr>
<tr><td colspan="2">計</td><td>450</td><td>450</td></tr>
</table>
当社は主として各事業所をグルーピングの単位としております。
継続的な地価の下落により、上記各事業所における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。
なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</td>
</tr>
</table>

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前事業年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th>
<th>当事業年度
(自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>残高相当額(百万円)</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>2</td><td>1</td><td>0</td></tr>
<tr><td>車両及び運搬具</td><td>22</td><td>3</td><td>18</td></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>781</td><td>461</td><td>319</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>150</td><td>52</td><td>98</td></tr>
<tr><td>計</td><td>956</td><td>519</td><td>437</td></tr>
</table>
②　未経過支払リース料残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>178百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>267</td></tr>
<tr><td>計</td><td>446</td></tr>
</table>
③　当事業年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>225百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>213</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>10</td></tr>
</table>
④　減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。
２　オペレーティング・リース取引
(借手側)
未経過支払リース料
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>2百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>4</td></tr>
<tr><td>計</td><td>6</td></tr>
</table>
</td>
<td>
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>残高相当額(百万円)</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>164</td><td>28</td><td>136</td></tr>
<tr><td>車両及び運搬具</td><td>22</td><td>9</td><td>12</td></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>662</td><td>445</td><td>216</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>146</td><td>78</td><td>68</td></tr>
<tr><td>計</td><td>996</td><td>561</td><td>434</td></tr>
</table>
②　未経過支払リース料残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>169百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>274</td></tr>
<tr><td>計</td><td>443</td></tr>
</table>
③　当事業年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>210百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>199</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>11</td></tr>
</table>
④　減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左
支払利息相当額の算定方法
同左
(減損損失について)
同左
２　オペレーティング・リース取引
(借手側)
未経過支払リース料
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>2百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>1</td></tr>
<tr><td>計</td><td>4</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年３月31日)	当事業年度 (平成18年３月31日)
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異　23,961百万円	連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異　23,944百万円
減損損失否認額　2,204	減損損失否認額　2,378
土地買戻損失引当金否認額　1,632	土地買戻損失否認額　1,719
賞与引当金否認額　610	土地再評価差額金　1,666
その他　3,737	賞与引当金否認額　610
繰延税金資産小計　32,146	その他　3,270
評価性引当額　△29,397	繰延税金資産小計　33,589
繰延税金資産合計　2,748	評価性引当額　△31,248
繰延税金負債	繰延税金資産合計　2,341
その他有価証券評価差額金　2,652	繰延税金負債
土地再評価差額金　1,134	その他有価証券評価差額金　7,166
その他　621	土地再評価差額金　2,798
繰延税金負債合計　4,407	その他　1,111
繰延税金負債の純額　1,659	繰延税金負債合計　11,076
	繰延税金負債の純額　8,735
(注)　繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)　繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産　1,702百万円	流動資産－繰延税金資産　1,091百万円
固定資産－繰延税金資産　―	固定資産－繰延税金資産　―
流動負債－繰延税金負債　―	流動負債－繰延税金負債　―
固定負債－繰延税金負債　2,227	固定負債－繰延税金負債　7,027
再評価に係る繰延税金負債　1,134	再評価に係る繰延税金負債　2,798
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目　1.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△1.7	
住民税均等割等　0.1	
繰延税金資産に係る評価性引当額　△9.4	
その他　△0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率　30.7	

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)		当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	
１株当たり純資産額	346円26銭	１株当たり純資産額	402円09銭
１株当たり当期純利益金額	60円47銭	１株当たり当期純利益金額	46円61銭
１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	12,951百万円	損益計算書上の当期純利益	10,006百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与金)	160 (160)	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与金)	150 (150)
普通株式に係る当期純利益	12,791	普通株式に係る当期純利益	9,856
普通株式の期中平均株式数	211,541千株	普通株式の期中平均株式数	211,479千株
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投　資 有価証券	その他 有価証券	朝日工業㈱	6,000	3,450
		サマンコールLTD．優先株式	40	2,819
		大和工業㈱	1,001,520	2,513
		東京製鐵㈱	1,051,000	2,511
		合同製鐵㈱	2,059,000	1,665
		新日本製鐵㈱	3,240,170	1,477
		ケルマス・サウス・アフリカ(PTY.)LTD.	2	1,409
		㈱淀川製鋼所	1,753,000	1,272
		東邦亜鉛㈱	989,000	1,184
		住友金属工業㈱	2,000,000	1,010
		中部鋼板㈱	550,000	1,003
		㈱みずほフィナンシャルグループ第十一回十一種優先株式	1,000	1,000
		王子製鉄㈱	40,000	885
		フルサト工業㈱	344,000	884
		日新製鋼㈱	2,000,000	816
		その他107銘柄	12,891,846	6,420
計			27,926,578	30,324

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投　資 有価証券	その他 有価証券	優先出資証券 ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイマン)５LTD. 配当非累積型永久優先出資証券	20口	2,000
		投資事業有限責任組合への出資 ジャフコＶ２－C号投資事業有限責任組合	2口	199
計			22口	2,199

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	15,857	162	52	15,967	7,535	595	8,432
構築物	2,113	146	—	2,260	813	103	1,446
機械及び装置	822	26	—	848	429	44	418
車両及び運搬具	32	0	—	33	27	1	5
器具及び備品	673	30	8	695	564	19	130
土地	21,950	1,785	460 (450)	23,275	—	—	23,275
建設仮勘定	—	40	—	40	—	—	40
有形固定資産計	41,450	2,191	520 (450)	43,121	9,371	765	33,749
無形固定資産							
営業権	—	—	—	5	2	1	3
ソフトウェア	—	—	—	1,074	682	198	391
その他の無形固定資産	—	—	—	73	6	0	66
無形固定資産計	—	—	—	1,152	691	199	461
長期前払費用	16	1	—	17	8	1	8

(注) 1 「当期減少額」の(内書)は、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の１％以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用の「差引当期末残高」８百万円のうち、１年内に費用となるべき金額は１百万円であり、流動資産の前払費用に組替えて掲記しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		45,651	―	―	45,651
資本金のうち既発行株式	普通株式 (株)	(211,663,200)	(―)	(―)	(211,663,200)
	普通株式 (百万円)	45,651	―	―	45,651
	計 (株)	(211,663,200)	(―)	(―)	(211,663,200)
	計 (百万円)	45,651	―	―	45,651
資本準備金及びその他資本剰余金	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (百万円)	1	1	―	2
	計 (百万円)	1	1	―	2
利益準備金及び任意積立金	利益準備金 (百万円)	345	312	―	657
	計 (百万円)	345	312	―	657

(注) 1　当期末における自己株式数は206,306株であります。
2　その他資本剰余金の「当期増加額」は、自己株式の処分によるものであります。
3　利益準備金の「当期増加額」は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,153	785	168	901	1,869
賞与引当金	1,500	1,500	1,500	―	1,500
役員退職慰労引当金	493	―	141	352	―
土地買戻損失引当金	4,012	―	4,012	―	―

(注) 1　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替戻入額698百万円、破産債権・更生債権の回収に伴う戻入額等203百万円であります。
2　役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給額の未払分を固定負債の「その他の固定負債」として計上したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金	手許有高	2
預金	当座及び普通預金	10,691
	定期預金	307
	小計	10,999
合計	―	11,002

② 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱アイ・テック	573
明正工業㈱	460
㈱ハセック	415
㈱アムロン	415
戸田建設㈱	393
その他	27,250
計	29,509

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年４月	3,408
５月	5,497
６月	8,893
７月	9,735
８月	1,816
９月以降	159
計	29,509

③ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱内外テクノス	3,637
古河スカイ㈱	3,188
新日本石油㈱	3,020
阪和貿易(上海)有限公司	2,951
ハンワ・スチール・サービス・タイランド	2,923
その他	162,537
計	178,258

b　売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
158,957	1,119,862	1,100,561	178,258	86.1	55.0

回収率＝$\frac{(C)}{(A)+(B)}$　　滞留期間＝365÷回転率(回転率＝(B)÷$\frac{(A)+(D)}{2}$＝6.64)

(注)　消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④　商品

区分	金額(百万円)
鉄鋼	26,284
食品	20,124
非鉄	10,375
石油・化成品	3,052
木材他	1,310
計	61,148

⑤　未着商品

区分	金額(百万円)
非鉄	4,123
食品	2,171
木材他	971
計	7,266

⑥　支払手形

a　相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共英製鋼㈱	3,817
ハンワ・アメリカン・コーポレイション	1,560
三井物産㈱	1,399
大谷製鉄㈱	1,042
㈱伊藤製鐵所	689
その他	25,497
計	34,005

b　期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年４月	10,833
５月	9,474
６月	8,999
７月	3,397
８月	1,301
９月以降	―
計	34,005

⑦　買掛金

相手先	金額(百万円)
住友金属工業㈱	7,965
㈱中山製鋼所	5,409
日新製鋼㈱	5,297
㈱淀川製鋼所	3,566
JFEスチール㈱	3,507
その他	81,785
計	107,532

⑧　短期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱みずほコーポレート銀行	6,344
㈱りそな銀行	5,000
住友信託銀行㈱	1,500
㈱三井住友銀行	1,000
㈱三菱東京UFJ銀行	1,000
１年以内返済予定 長期借入金	26,400
計	41,244

(注)　㈱東京三菱銀行と㈱UFJ銀行は、平成18年１月１日をもって合併し、㈱三菱東京UFJ銀行となっております。

⑨　長期借入金

相手先	金額(百万円) (うち１年内 返済予定額)
㈱三井住友銀行	36,000 (9,300)
㈱みずほコーポレート銀行	25,055 (5,300)
㈱三菱東京UFJ銀行	21,300 (5,600)
住友信託銀行㈱	11,450 (3,800)
三菱UFJ信託銀行㈱	7,320 (2,400)
計	101,125(26,400)

(注) １　㈱東京三菱銀行と㈱UFJ銀行は、平成18年１月１日をもって合併し、㈱三菱東京UFJ銀行となっております。
２　三菱信託銀行㈱とUFJ信託銀行㈱は、平成17年10月１日をもって合併し、三菱UFJ信託銀行㈱となっております。
３　(　)の金額は決算期後１年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表においては短期借入金として記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満株券
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社　全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	１枚につき　　200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	１件につき　10,000円
株券登録料	１枚につき　　500円
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社　全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注)　平成18年６月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなっております。

当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりであります。

http://www.hanwa.co.jp

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から当報告書の提出日までの間において提出した「証券取引法第25条第１項」に掲げる書類は次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第58期)	自	平成16年４月１日 至 平成17年３月31日	平成17年６月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第59期中)	自	平成17年４月１日 至 平成17年９月30日	平成17年12月15日 関東財務局長に提出。
(3) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類				平成17年10月26日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書(社債)				平成17年６月30日 平成17年12月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月29日

阪和興業株式会社
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾	一	良	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川　井	一	男	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成17年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

阪和興業株式会社
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾	一	良	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川　井	一	男	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月29日

阪和興業株式会社
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾	一	良	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川　井	一	男	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社の平成17年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

阪和興業株式会社
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾	一	良	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川　井	一	男	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社の平成18年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

R100
古紙配合率100%再生紙を使用しています